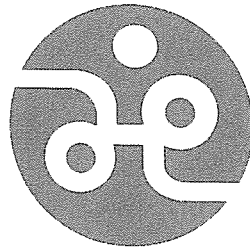


令和6年度

計算関係書類等

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会

【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書				第一号第一様式	P	1
事業区分資金収支内訳表				第一号第三様式	P	2
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	3
	ボランティアセンター活動事業				P	5
	地域福祉活動推進事業				P	6
	福祉基金積立事業				P	8
	対馬市福祉資金貸付事業				P	9
	共同募金配分金事業				P	10
	県社協受託事業				P	12
	市受託事業				P	14
	障害福祉サービス事業				P	16
	介護保険事業				P	18
	権利擁護センター事業				P	20

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書				第二号第一様式	P	22
事業区分事業活動内訳表				第二号第三様式	P	23
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	24
	ボランティアセンター活動事業				P	26
	地域福祉活動推進事業				P	27
	福祉基金積立事業				P	29
	対馬市福祉資金貸付事業				P	30
	共同募金配分金事業				P	31
	県社協受託事業				P	33
	市受託事業				P	35
	障害福祉サービス事業				P	37
	介護保険事業				P	39
	権利擁護センター事業				P	41

【貸借対照表】

法人単位貸借対照表				第三号第一様式	P	43
事業区分貸借対照表内訳表				第三号第三様式	P	44
別紙1 計算書類に対する注記					P	45
	法人運営事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	49
	別紙2 計算書類に対する注記				P	50
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	52
	別紙2 計算書類に対する注記				P	53
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	55
	別紙2 計算書類に対する注記				P	56
	福祉基金積立事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	58
	別紙2 計算書類に対する注記				P	59
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	61
	別紙2 計算書類に対する注記				P	62
	共同募金配分金事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	64
	別紙2 計算書類に対する注記				P	65
	県社協受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	67
	別紙2 計算書類に対する注記				P	68
	市受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	70
	別紙2 計算書類に対する注記				P	71
	障害福祉サービス事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	73
	別紙2 計算書類に対する注記				P	74
	介護保険事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	76
別紙2 計算書類に対する注記				P	77	
権利擁護センター事業	拠点区分	貸借対照表	第三号第四様式	P	79	
別紙2 計算書類に対する注記				P	80	

【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	82
-----	-------	---	----

【財産目録】

別紙4	財産目録	P	117
-----	------	---	-----

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,839,500	2,812,515	26,985
	寄附金収入	3,878,000	2,920,000	958,000
	経常経費補助金収入	137,620,093	135,840,993	1,779,100
	共同募金配分金収入	4,455,791	4,373,791	82,000
	助成金収入	300,000	300,000	
	受託金収入	75,550,088	72,743,377	2,806,711
	貸付事業収入	819,000	151,000	668,000
	事業収入	11,081,000	11,567,420	△486,420
	負担金収入	26,519,797	26,291,191	228,606
	介護保険事業収入	100,593,373	100,136,741	456,632
	障害福祉サービス等事業収入	20,074,000	20,770,319	△696,319
	受取利息配当金収入	96,000	84,293	11,707
	その他の収入	6,830,100	6,788,000	42,100
	事業活動収入計(1)	390,656,742	384,779,640	5,877,102
	支出			
	人件費支出	312,868,421	305,721,277	7,147,144
	事業費支出	54,312,071	48,863,698	5,448,373
	事務費支出	22,346,261	21,267,653	1,078,608
施設整備等による収支	貸付事業支出	420,000	70,000	350,000
	助成金支出	10,102,616	9,823,706	278,910
	負担金支出	426,500	418,500	8,000
	その他の支出	76,540	76,540	
	流動資産評価損等による資金減少額	17,500	17,500	
	事業活動支出計(2)	400,569,909	386,258,874	14,311,035
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,913,167	△1,479,234	△8,433,933
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	4,179,760	3,223,221	956,539
	拠点区分間繰入金収入	31,525,953		31,525,953
	サービス区分間繰入金収入	12,697,072		12,697,072
	その他の活動による収入	13,737,750	13,737,750	
	その他の活動収入計(7)	62,140,535	16,960,971	45,179,564
	積立資産支出	21,196,000	19,702,378	1,493,622
	拠点区分間繰入金支出	31,525,953		31,525,953
	サービス区分間繰入金支出	12,697,072		12,697,072
	その他の活動による支出	11,207,704	10,690,920	516,784
	その他の活動支出計(8)	76,626,729	30,393,298	46,233,431
予備費支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,486,194	△13,432,327	△1,053,867
	予備費支出(10)	11,138,534		11,138,534
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△35,537,895	△14,911,561	△20,626,334
前期末支払資金残高(12)		35,537,895	35,537,895	
当期末支払資金残高(11)+(12)			20,626,334	△20,626,334

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	まちづくり活動等	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	共同募金配分金等	福祉施設運営事業	市委託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	権利保護センター事業	合計	内訳取引消去	事業区分合計
事業収入	金銭収入	2,812,515										2,812,515		2,812,515
	寄附金収入			220,000	2,680,000	20,000						2,920,000		2,920,000
	経常経費補助金収入	125,435,617		7,273,846							3,131,530	135,840,993		135,840,993
	共同募金配分金収入					4,373,791						4,373,791		4,373,791
	助成金収入			300,000								300,000		300,000
	受託金収入													
	貸付事業収入													
	事業収入	26,291,191										26,291,191		26,291,191
	負債金収入													
	介護保険事業収入													
事業支出	経常経費支出	32,765			50,745	783						84,293		84,293
	受取利息配当金収入	6,787,000										6,787,000		6,787,000
	その他の収入	161,359,088		7,793,846	2,730,745	151,783						170,984,462		170,984,462
	事業活動収入計(1)	149,076,448		7,793,846	2,730,745	151,783						159,702,822		159,702,822
	人件費支出	1,653,703		3,277,162	137,027	2,082,622						7,143,514		7,143,514
	事務費支出	20,280,800										20,280,800		20,280,800
	貸付事業支出													
	助成金支出	235,610		6,917,616		2,670,480						9,823,706		9,823,706
	負担金支出	179,500										179,500		179,500
	その他の支出	76,540										76,540		76,540
事業活動支出	経常経費支出	171,452,601		10,194,778	137,027	4,763,102						186,547,508		186,547,508
	事業活動支出計(2)	171,452,601		10,194,778	137,027	4,763,102						186,547,508		186,547,508
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	△10,093,513		△2,400,932	2,393,718	△369,311						△10,093,513		△10,093,513
	施設整備等収入計(4)													
	施設整備等支出計(5)													
	施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)													
	積立資産増減収入	7,104,157		638,822	3,135,721	87,500						11,765,200		11,765,200
	積立資産増減支出	13,737,150										13,737,150		13,737,150
	その他の活動による収入	20,841,907		638,822	2,515,078	87,500						24,083,227		24,083,227
	その他の活動による支出	1,597,927			3,164,731	151,783						4,914,441		4,914,441
その他の活動による収支	積立資産増減収入	10,880,920										10,880,920		10,880,920
	その他の活動による収入													
	その他の活動による支出													
	その他の活動による収支差額(8)													
	その他の活動による収入	12,285,847			22,715,326	151,783						35,152,956		35,152,956
	その他の活動による支出	8,553,060		638,822	△2,519,605	△84,283						△1,404,862		△1,404,862
	その他の活動による収支差額(9)=(8)-(9)	△1,540,453		114,141	14,113	△369,311						△1,404,862		△1,404,862
	当年度収支差額合計(10)=(3)-(9)													
	前期繰上り資金収支(11)	5,065,924		100,387	91,093	403,882						5,661,286		5,661,286
	当期収支差額(12)=(10)+(11)	3,525,471		214,528	105,206	34,571						3,879,776		3,879,776

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	会費収入	2,839,500	2,812,515	26,985
	社会福祉協議会会費収入	2,839,500	2,812,515	26,985
	個人会費収入	695,000	579,225	115,775
	団体会費収入	2,144,500	2,233,290	△88,790
	経常経費補助金収入	127,214,717	125,435,617	1,779,100
	市区町村補助金収入	127,214,717	125,435,617	1,779,100
	社会福祉協議会運営費補助金収入	127,214,717	125,435,617	1,779,100
	負担金収入	26,519,797	26,291,191	228,606
	負担金収入	26,519,797	26,291,191	228,606
	負担金収入	26,519,797	26,291,191	228,606
	受取利息配当金収入	10,000	32,765	△22,765
	受取利息配当金収入	10,000	32,765	△22,765
	その他の収入	6,829,100	6,787,000	42,100
	雑収入	6,829,100	6,787,000	42,100
	雑収入	200,000	157,900	42,100
	退職手当積立基金預け金差益	6,629,100	6,629,100	
	事業活動収入計(1)	163,413,114	161,359,088	2,054,026
	人件費支出	152,415,313	149,026,448	3,388,865
	役員報酬支出	1,491,120	1,424,560	66,560
	職員給料支出	82,180,900	80,330,135	1,850,765
	職員賞与支出	28,798,839	28,798,839	
	非常勤職員給与支出	496,008	496,008	
	法定福利費支出	19,158,136	17,686,596	1,471,540
	退職金	20,290,310	20,290,310	
	退職一時金	20,290,310	20,290,310	
	事業費支出	1,765,500	1,653,703	111,797
	消耗器具備品費支出	1,044,560	974,970	69,590
	通信運搬費支出	420		420
	会議費支出	40,020		40,020
	広報費支出	584,800	583,033	1,767
	業務委託費支出	95,700	95,700	
	事務費支出	21,190,268	20,280,800	909,468
	福利厚生費支出	498,159	433,890	64,269
	旅費交通費支出	313,000	312,410	590
	研修研究費支出	30,000	27,000	3,000
	事務消耗品費支出	530,000	498,687	31,313
	印刷製本費支出	71,000	70,950	50
	水道光熱費支出	350,000	331,388	18,612
	燃料費支出	300,000	296,613	3,387
	修繕費支出	410,000	400,524	9,476
	通信運搬費支出	1,670,000	1,662,321	7,679
	会議費支出	736,862	580,366	156,496
	広報費支出	38,500	38,500	
	業務委託費支出	7,284,426	7,014,759	269,667
	手数料支出	225,813	197,149	28,664
	保険料支出	770,000	760,850	9,150
	賃借料支出	6,863,508	6,821,512	41,996
	租税公課支出	449,000	448,200	800
	渉外費支出	600,000	338,059	261,941
	雑支出	50,000	47,622	2,378
	助成金支出	413,000	235,610	177,390
	助成金支出	413,000	235,610	177,390
	その他の助成金支出	413,000	235,610	177,390

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	負担金支出	185,500	179,500	6,000
	負担金支出	185,500	179,500	6,000
	関係団体負担金支出	185,500	179,500	6,000
	その他の支出	76,540	76,540	
	雑支出	76,540	76,540	
	退職手当積立基金預け金差損	76,540	76,540	
	事業活動支出計(2)	176,046,121	171,452,601	4,593,520
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,633,007	△10,093,513	△2,539,494
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,630,632	7,104,157	526,475
	拠点区分間繰入金収入	7,630,632	7,104,157	526,475
	サービス区分間繰入金収入	7,197,072		7,197,072
	サービス区分間繰入金収入	7,197,072		7,197,072
	その他の活動による収入	13,737,750	13,737,750	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	13,737,750	13,737,750	
	その他の活動収入計(7)	28,565,454	20,841,907	7,723,547
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,158,061	1,597,927	560,134
	拠点区分間繰入金支出	2,158,061	1,597,927	560,134
	サービス区分間繰入金支出	7,197,072		7,197,072
	サービス区分間繰入金支出	7,197,072		7,197,072
	その他の活動による支出	11,207,704	10,690,920	516,784
	退職手当積立基金預け金支出	11,207,704	10,690,920	516,784
	その他の活動支出計(8)	20,562,837	12,288,847	8,273,990
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,002,617	8,553,060	△550,443
予備費支出(10)		435,534		435,534
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,065,924	△1,540,453	△3,525,471
前期末支払資金残高(12)		5,065,924	5,065,924	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,525,471	△3,525,471

ボランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	955,316	608,822	346,494
	消耗器具備品費支出	65,000	12,752	52,248
	修繕費支出	40,000		40,000
	通信運搬費支出	379,316	212,158	167,158
	手数料支出	1,000	203	797
	諸謝金支出	20,000	14,400	5,600
	広報費支出	450,000	369,309	80,691
	負担金支出	30,000	30,000	
	負担金支出	30,000	30,000	
	関係団体負担金支出	30,000	30,000	
	事業活動支出計(2)	985,316	638,822	346,494
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△985,316	△638,822	△346,494
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	985,316	638,822	346,494
	拠点区分間繰入金収入	985,316	638,822	346,494
	その他の活動収入計(7)	985,316	638,822	346,494
	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		985,316	638,822	346,494
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	220,000	220,000		
		寄附金収入	220,000	220,000		
		経常経費補助金収入	7,273,846	7,273,846		
		市区町村補助金収入	7,273,846	7,273,846		
		対馬市敬老事業補助金収入	6,552,616	6,552,616		
		介護職員初任者研修補助金収入	721,230	721,230		
		助成金収入	300,000	300,000		
		その他の助成金収入	300,000	300,000		
		その他の助成金収入	300,000	300,000		
		事業活動収入計(1)	7,793,846	7,793,846		
	支出	事業費支出	4,243,822	3,277,162	966,660	
		旅費交通費	280,770	232,970	47,800	
		委員等旅費	280,770	232,970	47,800	
		消耗器具備品費支出	306,849	247,362	59,487	
		通信運搬費支出	51,280	34,344	16,936	
		手数料支出	2,336	1,436	900	
		保険料支出	7,205	5,328	1,877	
		賃借料支出	100,000	100,000		
		諸謝金支出	448,000	436,000	12,000	
		会議費支出	488,260	408,993	79,267	
		広報費支出	508,742	427,114	81,628	
		行事費支出	2,050,380	1,383,615	666,765	
		助成金支出	6,997,616	6,917,616	80,000	
		助成金支出	6,997,616	6,917,616	80,000	
		福祉推進校助成金支出	830,000	780,000	50,000	
		その他の助成金支出	6,167,616	6,137,616	30,000	
		事業活動支出計(2)	11,241,438	10,194,778	1,046,660	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,447,592	△2,400,932	△1,046,660
		施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)					
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,347,005	2,515,079	831,926	
		拠点区分間繰入金収入	3,347,005	2,515,079	831,926	
		その他の活動収入計(7)	3,347,005	2,515,079	831,926	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,347,005	2,515,079	831,926	
予備費支出(10)						

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△100,587	114,147	△214,734
前期末支払資金残高(12)	100,587	100,587	
当期末支払資金残高(11)+(12)		214,734	△214,734

福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	3,638,000	2,680,000	958,000
		寄附金収入	3,638,000	2,680,000	958,000
		受取利息配当金収入	84,000	50,745	33,255
		受取利息配当金収入	1,000	906	94
		善意銀行積立預金受取利息配当金収入	31,000	19,347	11,653
		地福基金積立預金受取利息配当金収入	2,000	136	1,864
		その他の積立預金受取利息配当金収益	50,000	30,356	19,644
		事業活動収入計(1)	3,722,000	2,730,745	991,255
	支出	事業費支出	386,093	137,027	249,066
		印刷製本費	100,000		100,000
		消耗器具備品費支出	286,093	137,027	149,066
		事業活動支出計(2)	386,093	137,027	249,066
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,335,907	2,593,718	742,189	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,742,260	3,135,721	606,539
		善意銀行積立資産取崩収入	3,142,260	2,535,721	606,539
		事業運営特別積立資産取崩収入	600,000	600,000	
		拠点区分間繰入金収入	17,000,000	17,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	17,000,000	17,000,000	
		その他の活動収入計(7)	20,742,260	20,135,721	606,539
		積立資産支出	20,375,000	19,550,595	824,405
	支出	善意銀行積立資産支出	3,343,000	2,528,860	814,140
		地域福祉基金積立資産支出	2,000	136	1,864
		事業運営特別積立資産積立支出	17,030,000	17,021,599	8,401
		拠点区分間繰入金支出	3,794,260	3,164,731	629,529
		拠点区分間繰入金支出	3,794,260	3,164,731	629,529
		その他の活動支出計(8)	24,169,260	22,715,326	1,453,934
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,427,000	△2,579,605	△847,395
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△91,093	14,113	△105,206	
前期末支払資金残高(12)		91,093	91,093		
当期末支払資金残高(11)+(12)			105,206	△105,206	

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	819,000	151,000	668,000
	償還金収入	819,000	151,000	668,000
	受取利息配当金収入	2,000	783	1,217
	受取利息配当金収入	1,500	752	748
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	500	31	469
	事業活動収入計(1)	821,000	151,783	669,217
	支出			
	貸付事業支出	420,000	70,000	350,000
	貸付金支出	420,000	70,000	350,000
施設整備等による収支	流動資産評価損等による資金減少額	17,500	17,500	
	徴収不能額	17,500	17,500	
	事業活動支出計(2)	437,500	87,500	350,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	383,500	64,283	319,217
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収支			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	437,500	87,500	350,000
	欠損補填積立資産取崩収入	17,500	17,500	
	福祉資金積立資産取崩収入	420,000	70,000	350,000
	その他の活動収入計(7)	437,500	87,500	350,000
	支出			
	積立資産支出	821,000	151,783	669,217
	欠損補填積立資産積立支出	2,000	783	1,217
	福祉資金積立資産積立支出	819,000	151,000	668,000
	その他の活動支出計(8)	821,000	151,783	669,217
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△383,500	△64,283	△319,217
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	20,000	20,000	
	寄附金収入	20,000	20,000	
	共同募金配分金収入	4,455,791	4,373,791	82,000
	一般募金配分金収入	2,563,000	2,481,000	82,000
	歳末たすけあい配分金収入	1,892,791	1,892,791	
	事業活動収入計(1)	4,475,791	4,393,791	82,000
	支出			
	事業費支出	2,187,673	2,092,622	95,051
	旅費交通費	38,100	38,100	
	役職員旅費	38,100	38,100	
	燃料費支出	9,940	9,940	
	消耗器具備品費支出	438,381	375,326	63,055
	通信運搬費支出	15,112	15,112	
	手数料支出	430	430	
	保険料支出	12,640	10,640	2,000
	賃借料支出	363,870	355,440	8,430
	諸謝金支出	29,000	29,000	
	会議費支出	86,500	86,500	
	広報費支出	508,711	508,711	
	租税公課支出	4,000	4,000	
	行事費支出	680,989	659,423	21,566
	助成金支出	2,692,000	2,670,480	21,520
	助成金支出	2,692,000	2,670,480	21,520
	赤い羽根共同募金配分金助成金支出	2,123,000	2,101,480	21,520
	歳末たすけあい配分金助成金支出	569,000	569,000	
	事業活動支出計(2)	4,879,673	4,763,102	116,571
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△403,882	△369,311	△34,571
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△403,882	△369,311	△34,571

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
前期末支払資金残高(12)	403,882	403,882	
当期末支払資金残高(11)+(12)		34,571	△34,571

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	10,056,000	10,037,520	18,480
	都道府県社協受託金収入	10,056,000	10,037,520	18,480
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	5,502,000	5,544,000	△42,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,554,000	4,493,520	60,480
	事業収入	442,000	382,200	59,800
	利用料収入	442,000	382,200	59,800
	日常生活自立支援事業利用料収入	442,000	382,200	59,800
	事業活動収入計(1)	10,498,000	10,419,720	78,280
	支出			
	人件費支出	9,007,092	9,049,092	△42,000
	職員給料支出	5,479,895	5,521,895	△42,000
	職員賞与支出	1,740,780	1,740,780	
	非常勤職員給与支出	626,491	626,491	
	法定福利費支出	1,159,926	1,159,926	
	事業費支出	1,446,934	1,330,454	116,480
	旅費交通費	64,770	64,770	
	委員等旅費	64,770	64,770	
	燃料費支出	428,857	428,857	
	消耗器具備品費支出	681,487	565,007	116,480
	通信運搬費支出	60,000	60,000	
	保険料支出	4,420	4,420	
	車輛費支出	37,400	37,400	
	諸謝金支出	50,000	50,000	
	業務委託費支出	120,000	120,000	
	事務費支出	43,974	40,174	3,800
	福利厚生費支出	43,974	40,174	3,800
	事業活動支出計(2)	10,498,000	10,419,720	78,280
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			—	

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支出	収入			
	受託金収入	48,521,400	45,751,656	2,769,744
	市区町村受託金収入	48,521,400	45,751,656	2,769,744
	福祉センター等管理業務受託金収入	5,410,300	5,410,300	
	地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,551,000	5,551,000	
	その他の市町村受託金収入	37,560,100	34,790,356	2,769,744
	事業収入	180,000	192,000	△12,000
	参加費収入	180,000	192,000	△12,000
	事業活動収入計(1)	48,701,400	45,943,656	2,757,744
	支出			
	人件費支出	25,839,495	24,546,194	1,293,301
	職員給料支出	12,351,202	11,867,775	483,427
	職員賞与支出	3,745,464	3,698,525	46,939
	非常勤職員給与支出	6,506,730	6,077,130	429,600
	法定福利費支出	3,236,099	2,902,764	333,335
	事業費支出	22,013,133	20,548,690	1,464,443
	旅費交通費	1,453,060	1,453,060	
	役職員旅費	1,280,170	1,280,170	
	委員等旅費	172,890	172,890	
	印刷製本費	260,369	216,790	43,579
	水道光熱費支出	4,784,554	4,784,554	
	燃料費支出	530,907	530,907	
	消耗器具備品費支出	6,540,118	5,231,034	1,309,084
	修繕費支出	216,271	216,271	
	通信運搬費支出	718,818	718,818	
	手数料支出	111,724	111,724	
	保険料支出	376,048	336,268	39,780
	賃借料支出	1,694,984	1,694,984	
	車輛費支出	3,200	3,200	
	諸謝金支出	1,846,280	1,846,280	
	研修費支出	432,395	432,395	
	会議費支出	932,948	932,948	
	広報費支出	969,248	969,248	
	業務委託費支出	335,340	263,340	72,000
	租税公課支出	262,600	262,600	
	行事費支出	544,269	544,269	
	事務費支出	204,052	204,052	
	福利厚生費支出	204,052	204,052	
	負担金支出	65,000	65,000	
	負担金支出	65,000	65,000	
	関係団体負担金支出	65,000	65,000	
	事業活動支出計(2)	48,121,680	45,363,936	2,757,744
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	579,720	579,720	
施設整備等による収入支出	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入支出	収入			
	その他の活動収入計(7)			

市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	579,720	579,720	
	拠点区分間繰入金支出	579,720	579,720	
	その他の活動支出計(8)	579,720	579,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△579,720	△579,720	
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	11,901,749	11,830,499	71,250
	市区町村受託金収入	11,901,749	11,830,499	71,250
	身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	1,375,000	1,303,750	71,250
	その他の市町村受託金収入	10,526,749	10,526,749	
	事業収入		8,750	△8,750
	利用料収入		8,750	△8,750
	身体障害者訪問入浴利用料収入		8,750	△8,750
	障害福祉サービス等事業収入	20,074,000	20,770,319	△696,319
	自立支援給付費収入	19,893,000	20,591,370	△698,370
	介護給付費収入	12,900,000	12,906,130	△6,130
	計画相談支援給付費収入	6,993,000	7,685,240	△692,240
	利用者負担金収入	181,000	178,949	2,051
	事業活動収入計(1)	31,975,749	32,609,568	△633,819
	支出			
	人件費支出	23,420,665	23,325,603	95,062
	職員給料支出	13,048,844	13,010,534	38,310
	職員賞与支出	4,361,584	4,361,584	
	非常勤職員給与支出	2,692,341	2,692,341	
	法定福利費支出	3,317,896	3,261,144	56,752
	事業費支出	4,605,810	4,277,085	328,725
	旅費交通費	380,180	380,180	
	役職員旅費	380,180	380,180	
	燃料費支出	1,150,386	1,135,724	14,662
	消耗器具備品費支出	256,218	182,175	74,043
	通信運搬費支出	260,224	130,224	130,000
	手数料支出	34,375	32,605	1,770
	保険料支出	174,302	174,302	
	賃借料支出	1,021,453	1,021,453	
	車両費支出	343,420	270,746	72,674
	諸謝金支出	60,000	60,000	
	研修費支出	138,152	102,576	35,576
	租税公課支出	787,100	787,100	
	事務費支出	84,675	77,075	7,600
	福利厚生費支出	84,675	77,075	7,600
	負担金支出	10,000	10,000	
	負担金支出	10,000	10,000	
	関係団体負担金支出	10,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	28,121,150	27,689,763	431,387
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,854,599	4,919,805	△1,065,206
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	8,372,120	8,372,120	

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	8,372,120	8,372,120	
	その他の活動支出計(8)	8,372,120	8,372,120	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,372,120	△8,372,120	
	予備費支出(10)	777,387	—	777,387
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,294,908	△3,452,315	△1,842,593
	前期末支払資金残高(12)	5,294,908	5,294,908	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,842,593	△1,842,593

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に よる収入 と支出	受託金収入	1,130,000	1,182,763	△52,763
	市区町村受託金収入	1,130,000	1,182,763	△52,763
	移動支援事業受託金収入	1,130,000	1,182,763	△52,763
	事業収入	47,000	74,470	△27,470
	利用料収入	47,000	74,470	△27,470
	介護予防独自事業利用料収入		23,940	△23,940
	移動支援事業利用料収入	47,000	50,530	△3,530
	介護保険事業収入	100,593,373	100,136,741	456,632
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	27,746,768	27,367,482	379,286
	介護報酬収入	27,746,768	27,367,482	379,286
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	3,483,528	3,206,303	277,225
	介護負担金収入(一般)	3,483,528	3,206,303	277,225
	居宅介護支援介護料収入	59,392,800	59,338,980	53,820
	居宅介護支援介護料収入	58,900,000	58,745,380	154,620
	介護予防支援介護料収入	492,800	593,600	△100,800
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,210,677	9,441,976	△231,299
	事業費収入	8,245,677	8,470,564	△224,887
	事業負担金収入(一般)	965,000	971,412	△6,412
	利用者等利用料収入	759,600	782,000	△22,400
	食費収入(一般)	759,600	782,000	△22,400
	その他の収入	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	101,771,373	101,394,974	376,399
	人件費支出	86,697,513	85,552,741	1,144,772
	職員給料支出	37,165,973	36,797,912	368,061
	職員賞与支出	12,949,965	12,947,145	2,820
	非常勤職員給与支出	24,862,208	24,726,385	135,823
	法定福利費支出	11,719,367	11,081,299	638,068
	事業費支出	12,507,283	11,089,889	1,417,394
	旅費交通費	104,680	104,680	
	役職員旅費	93,900	93,900	
	委員等旅費	10,780	10,780	
	給食費支出	900,000	890,455	9,545
	介護用品費支出	135,924	131,401	4,523
	保健衛生費支出	100,000	76,150	23,850
	印刷製本費	55,880	55,880	
	燃料費支出	2,464,108	2,381,949	82,159
	消耗器具備品費支出	1,391,589	564,385	827,204
	通信運搬費支出	903,331	775,921	127,410
	手数料支出	129,508	114,536	14,972
	保険料支出	737,508	723,744	13,764
	賃借料支出	3,647,687	3,645,986	1,701
	車輛費支出	797,628	613,794	183,834
	諸謝金支出	10,000	10,000	
	研修費支出	64,900	57,900	7,000
	会議費支出	94,640	25,886	68,754
	業務委託費支出	832,000	800,622	31,378
	租税公課支出	137,900	116,600	21,300
	事務費支出	738,757	588,617	150,140
	福利厚生費支出	738,757	588,617	150,140
	負担金支出	136,000	134,000	2,000
	負担金支出	136,000	134,000	2,000

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	関係団体負担金支出	136,000	134,000	2,000
	事業活動支出計(2)	100,079,553	97,365,247	2,714,306
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,691,820	4,029,727	△2,337,907
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,563,000	2,563,000	
	拠点区分間繰入金収入	2,563,000	2,563,000	
	サービス区分間繰入金収入	5,500,000		5,500,000
	サービス区分間繰入金収入	5,500,000		5,500,000
	その他の活動収入計(7)	8,063,000	2,563,000	5,500,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	15,541,592	15,026,360	515,232
	拠点区分間繰入金支出	15,541,592	15,026,360	515,232
	サービス区分間繰入金支出	5,500,000		5,500,000
	サービス区分間繰入金支出	5,500,000		5,500,000
	その他の活動支出計(8)	21,041,592	15,026,360	6,015,232
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,978,592	△12,463,360	△515,232
予備費支出(10)		9,925,613	—	9,925,613
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,212,385	△8,433,633	△12,778,752
前期末支払資金残高(12)		21,212,385	21,212,385	
当期末支払資金残高(11)+(12)			12,778,752	△12,778,752

権利擁護センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	3,131,530	3,131,530
		市区町村補助金収入	3,131,530	3,131,530
		権利擁護センター補助金収入	3,131,530	3,131,530
		受託金収入	3,940,939	3,940,939
		市区町村受託金収入	3,940,939	3,940,939
		その他の市町村受託金収入	3,940,939	3,940,939
		事業収入	10,412,000	10,910,000
		後見報酬等収入	10,412,000	10,910,000
		後見報酬等収入	10,400,000	10,910,000
		生活安心サポート事業利用料収入	12,000	12,000
		事業活動収入計(1)	17,484,469	17,982,469
				△498,000
				△498,000
				△510,000
				12,000
				△498,000
	支出	人件費支出	15,488,343	14,221,199
		職員給料支出	7,959,943	7,127,753
		職員賞与支出	2,061,774	2,061,774
		非常勤職員給与支出	3,515,032	3,080,078
		法定福利費支出	1,951,594	1,951,594
		事業費支出	4,200,507	3,848,244
		旅費交通費	156,260	156,260
		役職員旅費	156,260	156,260
		燃料費支出	208,153	208,153
		消耗器具備品費支出	457,271	455,979
		通信運搬費支出	172,602	172,602
		手数料支出	13,000	12,253
		保険料支出	326,540	326,540
		賃借料支出	1,009,499	1,009,499
		車両費支出	48,670	48,070
		諸謝金支出	148,000	148,000
		会議費支出	90,212	90,212
		広報費支出	38,500	38,500
		業務委託費支出	1,031,250	681,626
		租税公課支出	500,550	500,550
		事務費支出	84,535	76,935
		福利厚生費支出	84,535	76,935
		事業活動支出計(2)	19,773,385	18,146,378
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,288,916	△163,909
				△2,125,007
施設整備等による収入支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支	拠点区分間繰入金支出	1,080,200	1,080,200
		拠点区分間繰入金支出	1,080,200	1,080,200

権利擁護センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計(8)	1,080,200	1,080,200	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,080,200	△1,080,200	
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,369,116	△1,244,109	△2,125,007
前期末支払資金残高(12)			3,369,116	3,369,116	
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,125,007	△2,125,007

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,812,515	2,674,000	138,515
		寄附金収益	2,920,000	3,911,225	△991,225
		経常経費補助金収益	135,840,993	133,414,444	2,426,549
		共同募金配分金収益	4,373,791	4,851,071	△477,280
		助成金収益	300,000		300,000
		受託金収益	72,743,377	68,761,486	3,981,891
		事業収益	11,567,420	11,313,100	254,320
		負担金収益	26,291,191	24,631,372	1,659,819
		介護保険事業収益	100,136,741	108,893,376	△8,756,635
		障害福祉サービス等事業収益	20,770,319	20,760,340	9,979
		その他の収益	6,629,100	5,231,990	1,397,110
		サービス活動収益計(1)	384,385,447	384,442,404	△56,957
	費用	人件費	324,856,627	285,043,022	39,813,605
		事業費	48,863,698	48,936,246	△72,548
		事務費	21,267,653	19,822,024	1,445,629
		助成金費用	9,823,706	9,685,009	138,697
		負担金費用	418,500	385,000	33,500
		減価償却費	926,147	2,033,737	△1,107,590
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△537,786	△569,036	31,250
		徴収不能額	17,500		17,500
		徴収不能引当金繰入	3,522		3,522
		その他の費用	76,540	159,000	△82,460
		サービス活動費用計(2)	405,716,107	365,495,002	40,221,105
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,330,660	18,947,402	△40,278,062
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	84,293	4,480	79,813
		その他のサービス活動外収益	158,900	71,100	87,800
		サービス活動外収益計(4)	243,193	75,580	167,613
	費用	その他のサービス活動外費用		400	△400
		サービス活動外費用計(5)		400	△400
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	243,193	75,180	168,013
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,087,467	19,022,582	△40,110,049
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	139,805	1	139,804
	費用	特別費用計(9)	139,805	1	139,804
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△139,805	△1	△139,804
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,227,272	19,022,581	△40,249,853
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△19,235,425	△31,996,493	12,761,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△40,462,697	△12,973,912	△27,488,785
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		3,153,221	1,650,000	1,503,221
	その他の積立金積立額(16)		19,551,378	7,911,513	11,639,865
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△56,860,854	△19,235,425	△37,625,429

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	まちづくり・外活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金設立事業	福祉基金配分金事業	県社協経営統制事業	市委託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	福利施設センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	全額収益	2,812,515										2,812,515		2,812,515
	受取金収益											2,920,000		2,920,000
	経費控除補助金収益	125,435,617		220,000	2,680,000	20,000					3,131,530	135,840,993		135,840,993
	共同基金配分金収益			7,273,846		4,373,791						4,373,791		4,373,791
	助成金収益			300,000								300,000		300,000
	委託金収益											72,743,377		72,743,377
	事業収益	26,291,191						45,751,656	11,830,499	1,182,763	3,940,939	11,567,420		11,567,420
	負担金収益							192,000	8,750	74,470	10,910,000	26,291,191		26,291,191
	障害福祉サービス等事業収益											100,136,741		100,136,741
	その他の収益	6,629,100							20,770,319			20,770,319		20,770,319
増 減 の 部	サービス活動収益計(1)	161,168,423		7,793,846	2,680,000	4,393,791	10,410,720	45,943,656	32,609,568	101,393,974	17,982,469	384,385,447		384,385,447
	人件費	164,326,788					8,903,692	25,853,194	23,561,603	87,497,741	14,814,199	324,856,627		324,856,627
	事務費	20,280,800	608,822		137,027	2,092,622	1,330,454	20,548,690	4,271,085	11,099,886	3,848,244	48,963,695		48,963,695
	助成金費用	235,610				2,670,480	40,174	204,052	77,075	588,617	76,935	21,267,653		21,267,653
	負担金費用	179,500	30,000	6,917,616					10,000	134,000		9,823,706		9,823,706
	減価償却費	376,916				400,796		65,000			52,635	418,500		418,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△327,366				△210,420		95,800				926,147		926,147
	徴収不能額											△537,786		△537,786
	その他の費用	76,540				17,500						17,500		17,500
	サービス活動費用計(2)	186,802,501	638,822	10,194,778	137,027	21,022	4,953,478	46,766,736	27,925,763	99,310,244	18,792,013	405,716,104		405,716,104
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,634,078	△638,822	△2,400,932	2,542,973	△21,022	△559,687	△823,080	4,683,805	2,083,730	△809,544	△21,330,657		△21,330,657
	受取金配当金収益	32,785			50,745	783						84,293		84,293
	その他のサービス活動外収益	157,900				783				1,000		158,900		158,900
	サービス活動外収益計(4)	190,665			50,745	783				1,000		243,193		243,193
	費用													
	サービス活動外費用計(5)													
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)													
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,443,413	△638,822	△2,400,932	2,593,718	△20,239	△559,687	△823,080	4,683,805	2,084,730	△809,544	△21,087,464		△21,087,464
	拠点区分間繰入金収益	7,104,157	638,822	2,515,079	17,000,000							29,821,058		29,821,058
	特別収益計(8)	7,104,157	638,822	2,515,079	17,000,000							29,821,058		29,821,058
増 減 の 部	固定資産売却・処分損	139,803						579,720	8,372,120	15,026,360	1,080,200	29,821,058		29,821,058
	特別費用計(9)	1,597,927			3,164,731			579,720	8,372,120	15,026,360	1,080,200	29,960,863		29,960,863
	拠点区分間繰入金費用	1,737,730			3,164,731			△219,720	△3,372,130	△12,463,362	△1,080,200	△139,805		△139,805
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,366,427	638,822	2,515,079	13,835,269			△219,720	△3,372,130	△12,463,362	△1,080,200	△21,227,269		△21,227,269
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,076,986		114,147	16,428,987	△20,239	△559,687	246,000	△3,688,315	△10,379,632	3,681,170	△19,235,425		△19,235,425
	前期繰越活動増減差額(12)	△45,780,877		100,587	91,093	684,705		△159,400	4,925,908	17,597,389	7,191,426	△40,462,694		△40,462,694
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△65,857,863		214,734	16,520,080	△20,239	125,018	△1,562,200	1,137,593	7,188,757	1,791,426	△56,860,851		△56,860,851
	基本金取崩額(14)													
	その他の積立金取崩額(15)				3,135,721	17,500						3,153,221		3,153,221
	その他の積立金増減額(16)				19,550,595	783						19,551,378		19,551,378
増 減 の 部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△65,857,863		214,734	105,206	△3,522	125,018	△1,562,200	1,137,593	7,188,757	1,791,426	△56,860,851		△56,860,851

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	会費収益	2,812,515	2,674,000	138,515
		社会福祉協議会会費収益	2,812,515	2,674,000	138,515
		個人会費収益	579,225	542,380	36,845
		団体会費収益	2,233,290	2,131,620	101,670
		経常経費補助金収益	125,435,617	123,727,062	1,708,555
		市区町村補助金収益	125,435,617	123,727,062	1,708,555
		社会福祉協議会運営費補助金収益	125,435,617	123,727,062	1,708,555
		負担金収益	26,291,191	24,631,372	1,659,819
		負担金収益	26,291,191	24,631,372	1,659,819
		負担金収益	26,291,191	24,631,372	1,659,819
		その他の収益	6,629,100	5,231,990	1,397,110
		その他の収益	6,629,100	5,231,990	1,397,110
		退職手当積立基金預け金差益	6,629,100	5,231,990	1,397,110
		サービス活動収益計 (1)	161,168,423	156,264,424	4,903,999
	ビ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	164,326,798	139,023,089
役員報酬			1,424,560	1,408,360	16,200
職員給料			80,330,135	76,449,543	3,880,592
職員賞与			19,812,839	18,361,312	1,451,527
賞与引当金繰入			8,954,000	8,986,000	△32,000
非常勤職員給与			496,008		496,008
退職給付費用			15,332,350	△12,433,610	27,765,960
法定福利費			17,686,596	17,951,494	△264,898
退職金			20,290,310	28,299,990	△8,009,680
退職一時金			20,290,310	28,299,990	△8,009,680
事業費			1,653,703	690,889	962,814
消耗器具備品費			974,970		974,970
通信運搬費				104	△104
諸謝金				24,000	△24,000
会議費				20,920	△20,920
広報費			583,033	550,165	32,868
業務委託費			95,700	95,700	
事務費			20,280,800	19,053,667	1,227,133
福利厚生費			433,890	402,720	31,170
旅費交通費			312,410	293,122	19,288
研修研究費			27,000	27,000	
事務消耗品費			498,687	478,726	19,961
印刷製本費			70,950	323,290	△252,340
水道光熱費			331,388	227,020	104,368
燃料費			296,613	237,583	59,030
修繕費			400,524	435,775	△35,251
通信運搬費			1,662,321	1,333,493	328,828
会議費			580,366	723,870	△143,504
広報費			38,500		38,500
業務委託費			7,014,759	6,168,878	845,881
手数料			197,149	137,305	59,844
保険料			760,850	646,732	114,118
賃借料			6,821,512	6,897,708	△76,196
租税公課			448,200	333,500	114,700
渉外費			338,059	335,049	3,010
雑費			47,622	51,896	△4,274
助成金費用			235,610	30,000	205,610
助成金費用			235,610	30,000	205,610
その他の助成金費用	235,610	30,000	205,610		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		負担金費用	179,500	147,000	32,500
		負担金費用	179,500	147,000	32,500
		関係団体負担金費用	179,500	147,000	32,500
		減価償却費	376,916	1,515,191	△1,138,275
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△327,366	△184,526	△142,840
		その他の費用	76,540	159,000	△82,460
		その他の費用	76,540	159,000	△82,460
		退職手当積立金預け金差損	76,540	159,000	△82,460
		サービス活動費用計 (2)	186,802,501	160,434,310	26,368,191
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△25,634,078	△4,169,886	△21,464,192
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	32,765	679	32,086
		その他のサービス活動外収益	157,900	71,100	86,800
		雑収益	157,900	71,100	86,800
		サービス活動外収益計 (4)	190,665	71,779	118,886
	費 用	その他のサービス活動外費用		400	△400
		雑損失		400	△400
		サービス活動外費用計 (5)		400	△400
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		190,665	71,379	119,286	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△25,443,413	△4,098,507	△21,344,906	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	7,104,157	5,710,198	1,393,959
		特別収益計 (8)	7,104,157	5,710,198	1,393,959
	費 用	固定資産売却損・処分損	139,803	1	139,802
		車両運搬具売却損・処分損		1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	3		3
		権利売却損・処分損	139,800		139,800
		拠点区分間繰入金費用	1,597,927	1,483,413	114,514
		特別費用計 (9)	1,737,730	1,483,414	254,316
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		5,366,427	4,226,784	1,139,643	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△20,076,986	128,277	△20,205,263	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		△45,780,877	△45,909,154	128,277
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		△65,857,863	△45,780,877	△20,076,986
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△65,857,863	△45,780,877	△20,076,986

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	608,822	674,663	△65,841
		消耗器具備品費	12,752	25,790	△13,038
		通信運搬費	212,158	199,635	12,523
		手数料	203		203
		諸謝金	14,400		14,400
		広報費	369,309	449,238	△79,929
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
		サービス活動費用計(2)	638,822	704,663	△65,841
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△638,822	△704,663	65,841
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△638,822	△704,663	65,841
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	638,822	704,663	△65,841
		特別収益計(8)	638,822	704,663	△65,841
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	638,822	704,663	△65,841
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	寄附金収益	220,000		220,000
		寄附金収益	220,000		220,000
		経常経費補助金収益	7,273,846	7,398,470	△124,624
		市区町村補助金収益	7,273,846	7,398,470	△124,624
		対馬市敬老事業補助金収益	6,552,616	6,596,465	△43,849
		介護職員初任者研修補助金収益	721,230	802,005	△80,775
		助成金収益	300,000		300,000
		その他の助成金収益	300,000		300,000
		その他の助成金収益	300,000		300,000
		サービス活動収益計 (1)	7,793,846	7,398,470	395,376
	費 用	事業費	3,277,162	2,282,089	995,073
		旅費交通費	232,970	250,220	△17,250
		委員等旅費	232,970	250,220	△17,250
		消耗器具備品費	247,362	177,952	69,410
		通信運搬費	34,344	19,344	15,000
		手数料	1,436	417	1,019
		保険料	5,328	6,753	△1,425
		賃借料	100,000	60,000	40,000
		諸謝金	436,000	486,800	△50,800
		会議費	408,993	49,144	359,849
		広報費	427,114	469,375	△42,261
		行事費	1,383,615	762,084	621,531
		助成金費用	6,917,616	6,886,465	31,151
		助成金費用	6,917,616	6,886,465	31,151
		福祉推進校助成金費用	780,000	740,000	40,000
		その他の助成金費用	6,137,616	6,146,465	△8,849
		サービス活動費用計 (2)	10,194,778	9,168,554	1,026,224
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△2,400,932	△1,770,084	△630,848
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計 (4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)			
特 別 増 減 の 部		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△2,400,932	△1,770,084	△630,848
	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,515,079	1,829,686	685,393
		特別収益計 (8)	2,515,079	1,829,686	685,393
繰 越 活 動	費 用				
		特別費用計 (9)			
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	2,515,079	1,829,686	685,393
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			114,147	59,602	54,545
繰 越 活 動		前期繰越活動増減差額 (12)	100,587	40,985	59,602
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	214,734	100,587	114,147
		基本金取崩額 (14)			
その他の積立金取崩額 (15)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	214, 734	100, 587	114, 147

福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,680,000	3,911,225	△1,231,225
		寄附金収益	2,680,000	3,911,225	△1,231,225
		サービス活動収益計 (1)	2,680,000	3,911,225	△1,231,225
	費用	事業費	137,027	252,701	△115,674
		消耗器具備品費	137,027	252,701	△115,674
		サービス活動費用計 (2)	137,027	252,701	△115,674
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		2,542,973	3,658,524	△1,115,551	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	50,745	3,568	47,177
		サービス活動外収益計 (4)	50,745	3,568	47,177
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		50,745	3,568	47,177	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		2,593,718	3,662,092	△1,068,374	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	17,000,000	4,300,000	12,700,000
		特別収益計 (8)	17,000,000	4,300,000	12,700,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,164,731	1,651,937	1,512,794
		特別費用計 (9)	3,164,731	1,651,937	1,512,794
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		13,835,269	2,648,063	11,187,206	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		16,428,987	6,310,155	10,118,832	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		91,093	42,218	48,875
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		16,520,080	6,352,373	10,167,707
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		3,135,721	1,650,000	1,485,721
	善意銀行積立金取崩額		2,535,721	1,050,000	1,485,721
	事業運営特別積立金取崩額		600,000	600,000	
	その他の積立金積立額 (16)		19,550,595	7,911,280	11,639,315
	善意銀行積立金積立額		2,528,860	3,609,649	△1,080,789
	地域福祉基金積立金積立額		136	314	△178
	事業運営特別積立金積立額		17,021,599	4,301,317	12,720,282
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		105,206	91,093	14,113	

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	徴収不能額	17,500		17,500
	徴収不能引当金繰入	3,522		3,522
	費用			
	サービス活動費用計(2)	21,022		21,022
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,022		△21,022
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	783	233	550
	サービス活動外収益計(4)	783	233	550
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	783	233	550
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,239	233	△20,472
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,239	233	△20,472
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△20,239	233
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		17,500	17,500
	欠損補填積立金取崩額		17,500	17,500
	その他の積立金積立額(16)		783	233
	欠損補填積立金積立額		783	233
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△3,522	△3,522

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	20,000	20,000
	益	寄附金収益	20,000	20,000
		共同募金配分金収益	4,373,791	4,851,071
		一般募金配分金収益	2,481,000	2,731,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,892,791	2,120,071
		サービス活動収益計(1)	4,393,791	4,851,071
	費	事業費	2,092,622	3,098,674
	用	旅費交通費	38,100	195,290
		役職員旅費	38,100	195,290
		燃料費	9,940	9,940
		消耗器具備品費	375,326	487,306
		通信運搬費	15,112	70,351
		手数料	430	330
		保険料	10,640	1,680
		賃借料	355,440	333,740
		諸謝金	29,000	52,000
		会議費	86,500	440,772
		広報費	508,711	528,335
		租税公課	4,000	4,000
		行事費	659,423	988,870
		助成金費用	2,670,480	2,768,544
		助成金費用	2,670,480	2,768,544
		赤い羽根共同募金配分金助成金費用	2,101,480	2,078,000
		歳末たすけあい配分金助成金費用	569,000	670,544
		その他の助成金費用		20,000
		減価償却費	400,796	400,796
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△210,420
		サービス活動費用計(2)	4,953,478	6,057,594
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△559,687	△1,206,523
サービス活動外増減の部	収			
	益	サービス活動外収益計(4)		
	費			
	用			
特別増減の部		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△559,687	△1,206,523
				646,836
繰越活	収			
	益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
繰越活		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△559,687	△1,206,523
				646,836
		前期繰越活動増減差額(12)	684,705	1,891,228
繰越活		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	125,018	684,705
		基本金取崩額(14)		△559,687

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	125,018	684,705	△559,687

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	10,037,520	9,699,796	337,724
		都道府県社協受託金収益	10,037,520	9,699,796	337,724
		生活福祉資金貸付事務費受託金収益	5,544,000	5,635,000	△91,000
		日常生活自立支援事業受託金収益	4,493,520	4,064,796	428,724
	益	事業収益	382,200	457,600	△75,400
		利用料収益	382,200	457,600	△75,400
		日常生活自立支援事業利用料収益	382,200	457,600	△75,400
		サービス活動収益計 (1)	10,419,720	10,157,396	262,324
	費 用	人件費	8,803,092	8,090,816	712,276
		職員給料	5,521,895	6,194,068	△672,173
		職員賞与	1,494,780	411,592	1,083,188
		賞与引当金繰入		246,000	△246,000
		非常勤職員給与	626,491	488,624	137,867
		法定福利費	1,159,926	750,532	409,394
		事業費	1,330,454	2,030,825	△700,371
		旅費交通費	64,770	284,405	△219,635
		役職員旅費		72,520	△72,520
		委員等旅費	64,770	211,885	△147,115
		燃料費	428,857	321,786	107,071
		消耗器具備品費	565,007	1,010,787	△445,780
		通信運搬費	60,000	185,724	△125,724
		手数料		20,743	△20,743
		保険料	4,420	4,420	
		車輛費	37,400	87,960	△50,560
		諸謝金	50,000	50,000	
		研修費		5,000	△5,000
		業務委託費	120,000	60,000	60,000
		事務費	40,174	30,755	9,419
	福利厚生費	40,174	30,755	9,419	
	サービス活動費用計 (2)	10,173,720	10,152,396	21,324	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		246,000	5,000	241,000
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計 (4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)					
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		246,000	5,000	241,000	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)			
	費 用				
		特別費用計 (9)			
特別増減差額 (10) = (8) - (9)					
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		246,000	5,000	241,000	
繰	前期繰越活動増減差額 (12)		△246,000	△251,000	5,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△246,000	246,000
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		△246,000	246,000

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	45,751,656	43,585,153	2,166,503
		市区町村受託金収益	45,751,656	43,585,153	2,166,503
		福祉センター等管理業務受託金収益	5,410,300	5,410,300	
		外出支援サービス受託金収益		1,183,500	△1,183,500
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,551,000	5,551,000	
		その他の市町村受託金収益	34,790,356	31,440,353	3,350,003
		事業収益	192,000	131,500	60,500
		参加費収益	192,000		192,000
		利用料収益		131,500	△131,500
		外出支援サービス利用料収益		131,500	△131,500
		サービス活動収益計 (1)	45,943,656	43,716,653	2,227,003
		費	人件費	25,853,194	21,555,506
	職員給料		11,867,775	12,050,198	△182,423
	職員賞与		3,347,525	1,816,236	1,531,289
	賞与引当金繰入		1,658,000	351,000	1,307,000
	非常勤職員給与		6,077,130	4,841,225	1,235,905
	法定福利費		2,902,764	2,496,847	405,917
	事業費		20,548,690	21,764,111	△1,215,421
	旅費交通費		1,453,060	1,316,967	136,093
	役職員旅費		1,280,170	1,120,652	159,518
	委員等旅費		172,890	196,315	△23,425
	印刷製本費		216,790	498,063	△281,273
	水道光熱費		4,784,554	4,560,348	224,206
	燃料費		530,907	608,496	△77,589
	消耗器具備品費		5,231,034	6,444,423	△1,213,389
	修繕費		216,271	172,763	43,508
	通信運搬費		718,818	735,504	△16,686
	手数料		111,724	24,995	86,729
	保険料		336,268	486,890	△150,622
	賃借料		1,694,984	1,678,046	16,938
	車輛費		3,200	355,685	△352,485
	諸謝金		1,846,280	1,513,300	332,980
	研修費		432,395	697,366	△264,971
会議費	932,948		1,377,241	△444,293	
広報費	969,248		593,472	375,776	
業務委託費	263,340		299,426	△36,086	
租税公課	262,600		388,500	△125,900	
行事費	544,269		12,626	531,643	
事務費	204,052		182,955	21,097	
福利厚生費	204,052	182,955	21,097		
負担金費用	65,000	55,000	10,000		
負担金費用	65,000	55,000	10,000		
関係団体負担金費用	65,000	55,000	10,000		
減価償却費	95,800	95,800			
サービス活動費用計 (2)	46,766,736	43,653,372	3,113,364		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△823,080	63,281	△886,361	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益				
	サービス活動外収益計 (4)				
	費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

市受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△823,080	63,281	△886,361
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	579,720	238,957	340,763
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	579,720	238,957	340,763
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△579,720	△238,957	△340,763
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,402,800	△175,676	△1,227,124
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△159,400	16,276	△175,676
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,562,200	△159,400	△1,402,800
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△1,562,200	△159,400	△1,402,800

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	11,830,499	11,333,157	497,342
		市区町村受託金収益	11,830,499	11,333,157	497,342
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	1,303,750	2,137,500	△833,750
		その他の市町村受託金収益	10,526,749	9,195,657	1,331,092
		事業収益	8,750		8,750
		利用料収益	8,750		8,750
		身体障害者訪問入浴利用料収益	8,750		8,750
		障害福祉サービス等事業収益	20,770,319	20,760,340	9,979
		自立支援給付費収益	20,591,370	20,537,660	53,710
		介護給付費収益	12,906,130	13,698,700	△792,570
		計画相談支援給付費収益	7,685,240	6,838,960	846,280
		利用者負担金収益	178,949	222,680	△43,731
		サービス活動収益計(1)	32,609,568	32,093,497	516,071
	費用	人件費	23,561,603	23,168,541	393,062
		職員給料	13,010,534	14,300,156	△1,289,622
		職員賞与	3,892,584	3,615,088	277,496
		賞与引当金繰入	705,000	△68,000	773,000
		非常勤職員給与	2,692,341	2,249,680	442,661
		法定福利費	3,261,144	3,071,617	189,527
		事業費	4,277,085	3,095,011	1,182,074
		旅費交通費	380,180	220,985	159,195
		役職員旅費	380,180	220,985	159,195
		燃料費	1,135,724	562,316	573,408
		消耗器具備品費	182,175	553,187	△371,012
		通信運搬費	130,224	166,468	△36,244
		手数料	32,605	32,310	295
		保険料	174,302	134,461	39,841
		賃借料	1,021,453	1,040,968	△19,515
		車両費	270,746	147,794	122,952
		諸謝金	60,000	19,600	40,400
		研修費	102,576	36,000	66,576
会議費			4,522	△4,522	
業務委託費			165,000	△165,000	
租税公課		787,100	11,400	775,700	
事務費		77,075	81,012	△3,937	
福利厚生費		77,075	81,012	△3,937	
負担金費用		10,000	10,000		
負担金費用		10,000	10,000		
関係団体負担金費用		10,000	10,000		
サービス活動費用計(2)		27,925,763	26,354,564	1,571,199	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,683,805	5,738,933	△1,055,128
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,683,805	5,738,933	△1,055,128
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	8,372,120	4,201,461	4,170,659
	特別費用計(9)	8,372,120	4,201,461	4,170,659
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,372,120	△4,201,461	△4,170,659
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,688,315	1,537,472	△5,225,787
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,825,908	3,288,436	1,537,472
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,137,593	4,825,908	△3,688,315
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,137,593	4,825,908	△3,688,315

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収入			
	受託金収益	1,182,763	572,700	610,063
	市区町村受託金収益	1,182,763	572,700	610,063
	移動支援事業受託金収益	1,182,763	572,700	610,063
	事業収益	74,470	48,000	26,470
	利用料収益	74,470	48,000	26,470
	介護予防独自事業利用料収益	23,940	48,000	△24,060
	移動支援事業利用料収益	50,530		50,530
	介護保険事業収益	100,136,741	108,893,376	△8,756,635
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	27,367,482	32,179,294	△4,811,812
	介護報酬収益	27,367,482	32,179,294	△4,811,812
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	3,206,303	4,129,081	△922,778
	介護負担金収益(一般)	3,206,303	4,129,081	△922,778
	居宅介護支援介護料収益	59,338,980	62,851,750	△3,512,770
	居宅介護支援介護料収益	58,745,380	61,061,170	△2,315,790
	介護予防支援介護料収益	593,600	1,790,580	△1,196,980
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,441,976	9,038,451	403,525
	事業費収益	8,470,564	8,119,011	351,553
	事業負担金収益(一般)	971,412	919,440	51,972
	利用者等利用料収益	782,000	694,800	87,200
	食費収益(一般)	782,000	694,800	87,200
	サービス活動収益計(1)	101,393,974	109,514,076	△8,120,102
	費用			
	人件費	87,497,741	84,387,771	3,109,970
	職員給料	36,797,912	47,884,366	△11,086,454
	職員賞与	9,302,145	7,961,969	1,340,176
	賞与引当金繰入	5,590,000	3,645,000	1,945,000
	非常勤職員給与	24,726,385	13,677,418	11,048,967
	法定福利費	11,081,299	11,219,018	△137,719
	事業費	11,089,889	10,738,192	351,697
	旅費交通費	104,680	79,900	24,780
	役職員旅費	93,900	79,900	14,000
	委員等旅費	10,780		10,780
	給食費	890,455	921,398	△30,943
	介護用品費	131,401	120,680	10,721
	保健衛生費	76,150		76,150
	印刷製本費	55,880		55,880
	水道光熱費		20,529	△20,529
	燃料費	2,381,949	1,685,954	695,995
	消耗器具備品費	564,385	1,231,173	△666,788
	通信運搬費	775,921	804,761	△28,840
	手数料	114,536	121,961	△7,425
	保険料	723,744	716,637	7,107
	賃借料	3,645,986	3,610,216	35,770
	車輛費	613,794	521,506	92,288
	諸謝金	10,000		10,000
	研修費	57,900	96,000	△38,100
	会議費	25,886	32,080	△6,194
	業務委託費	800,622	706,200	94,422
	租税公課	116,600	67,100	49,500
	渉外費		997	△997
	雑費		1,100	△1,100
	事務費	588,617	429,583	159,034
	福利厚生費	588,617	429,583	159,034
	負担金費用	134,000	143,000	△9,000

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		負担金費用	134,000	143,000	△9,000	
		関係団体負担金費用	134,000	143,000	△9,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△174,090	174,090	
		サービス活動費用計(2)	99,310,247	95,524,456	3,785,791	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,083,727	13,989,620	△11,905,893	
	サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,000		1,000
			雑収益	1,000		1,000
			サービス活動外収益計(4)	1,000		1,000
		費用				
			サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,000		1,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,084,727	13,989,620	△11,904,893	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,563,000	3,704,221	△1,141,221	
		特別収益計(8)	2,563,000	3,704,221	△1,141,221	
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2	
		器具及び備品売却損・処分損	2		2	
		拠点区分間繰入金費用	15,026,360	8,185,360	6,841,000	
		特別費用計(9)	15,026,362	8,185,360	6,841,002	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△12,463,362	△4,481,139	△7,982,223	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△10,378,635	9,508,481	△19,887,116	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		17,567,389	8,058,908	9,508,481	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,188,754	17,567,389	△10,378,635	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		7,188,754	17,567,389	△10,378,635	

権利擁護センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,131,530	2,288,912	842,618
		市区町村補助金収益	3,131,530	2,288,912	842,618
		権利擁護センター補助金収益	3,131,530	2,288,912	842,618
		受託金収益	3,940,939	3,570,680	370,259
		市区町村受託金収益	3,940,939	3,570,680	370,259
		その他の市町村受託金収益	3,940,939	3,570,680	370,259
		事業収益	10,910,000	10,676,000	234,000
		後見報酬等収益	10,910,000	10,676,000	234,000
		後見報酬等収益	10,910,000	10,665,000	245,000
		生活安心サポート事業利用料収益		11,000	△11,000
		サービス活動収益計(1)	17,982,469	16,535,592	1,446,877
		費用	人件費	14,814,199	8,817,299
	職員給料		7,127,753	4,877,859	2,249,894
	職員賞与		1,611,774	990,074	621,700
	賞与引当金繰入		1,043,000	350,000	693,000
	非常勤職員給与		3,080,078	1,405,247	1,674,831
	法定福利費		1,951,594	1,194,119	757,475
	事業費		3,848,244	4,309,091	△460,847
	旅費交通費		156,260	592,028	△435,768
	役職員旅費		156,260	592,028	△435,768
	燃料費		208,153	259,601	△51,448
	消耗器具備品費		455,979	487,306	△31,327
	通信運搬費		172,602	258,107	△85,505
	手数料		12,253	5,700	6,553
	保険料		326,540	324,540	2,000
	賃借料		1,009,499	1,021,892	△12,393
車両費	48,070		9,900	38,170	
諸謝金	148,000		228,100	△80,100	
研修費			14,000	△14,000	
会議費	90,212		69,305	20,907	
広報費	38,500			38,500	
業務委託費	681,626		606,162	75,464	
租税公課	500,550		430,900	69,650	
渉外費			1,550	△1,550	
事務費	76,935		44,052	32,883	
福利厚生費	76,935	44,052	32,883		
減価償却費	52,635	21,950	30,685		
サービス活動費用計(2)	18,792,013	13,192,392	5,599,621		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△809,544	3,343,200	△4,152,744	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△809,544	3,343,200	△4,152,744	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

権利擁護センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収 益			
	特別収益計 (8)			
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	1,080,200	487,640	592,560
	特別費用計 (9)	1,080,200	487,640	592,560
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1,080,200	△487,640	△592,560
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△1,889,744	2,855,560	△4,745,304
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	3,681,170	825,610	2,855,560
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,791,426	3,681,170	△1,889,744
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,791,426	3,681,170	△1,889,744

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,956,140	94,091,786	△30,135,646	流動負債	61,279,806	72,700,891	△11,421,085
現金預金	13,198,270	30,569,084	△17,370,814	事業未払金	36,352,852	50,039,368	△13,686,516
事業未収金	50,548,322	63,419,889	△12,871,567	預り金	150,124	204,982	△54,858
貯蔵品	105,206	91,093	14,113	職員預り金	6,826,830	8,309,541	△1,482,711
立替金	972	11,720	△10,748	賞与引当金	17,950,000	14,147,000	3,803,000
仮払金	103,370		103,370	固定負債	195,237,500	179,905,150	15,332,350
固定資産	363,407,526	351,125,673	12,281,853	退職給付引当金	195,237,500	179,905,150	15,332,350
基本財産	6,100,000	6,100,000		負債の部合計	256,517,306	252,606,041	3,911,265
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000					
その他の固定資産	357,307,526	345,025,673	12,281,853	純 資 産 の 部			
建物	784,628	784,628		基本金	6,100,000	6,100,000	
車両運搬具	280,296	1,014,290	△733,994	基本金	6,100,000	6,100,000	
器具及び備品	853,388	949,746	△96,358	基金	64,194,520	64,201,245	△6,725
権利	900,388	1,040,188	△139,800	善意銀行積立基金	51,055,546	51,062,407	△6,861
ソフトウェア	95,800	191,600	△95,800	地域福祉基金	13,138,974	13,138,838	136
貸付事業等貸付金	1,004,000	1,102,500	△98,500	国庫補助金等特別積立金	244,766	782,552	△537,786
退職手当積立基金預け金	133,034,100	136,080,930	△3,046,830	国庫補助金等特別積立金	244,766	782,552	△537,786
善意銀行積立資産	51,055,546	51,062,407	△6,861	その他の積立金	157,167,928	140,763,046	16,404,882
地域福祉基金積立資産	13,138,974	13,138,838	136	財政調整基金積立金	50,000,000	50,000,000	
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000		欠損補填積立金	19,259	35,976	△16,717
欠損補填積立資産	19,259	35,976	△16,717	事業運営特別積立金	90,642,577	74,220,978	16,421,599
事業運営特別積立資産	90,642,577	74,220,978	16,421,599	福祉資金積立金	16,506,092	16,506,092	
福祉資金積立資産	15,502,092	15,403,592	98,500	次期繰越活動増減差額	△56,860,854	△19,235,425	△37,625,429
徴収不能引当金	△3,522		△3,522	次期繰越活動増減差額	△56,860,854	△19,235,425	△37,625,429
				(うち当期活動増減差額)	△21,227,272	19,022,581	△40,249,853
資産の部合計	427,363,666	445,217,459	△17,853,793	純資産の部合計	170,846,360	192,611,418	△21,765,058
				負債及び純資産の部合計	427,363,666	445,217,459	△17,853,793

事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	ボランタリー活動事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉基金積立事業	市福祉資金共同募金配分事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	権利擁護センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産												
現金預金	35932537	11985	880158	105206	242953	4175532	2992837	16819930	2957311	63956140		63956140
事業未収金	9556584	11985	880158		197153	389046	△782730	811472	2294911	13198270		13198270
貯蔵品	26372981				45800	3883116	3775567	16009458	682400	50548322		50548322
立替金				105206						105206		105206
仮払金										972		972
固定資産										103370		103370
基本財産	141102847			204837097	140532	95800		2	709419	363407526		363407526
基本財産特定預金	6100000									6100000		6100000
その他の固定資産	135002847			204837097	140532	95800		2	709419	357307526		357307526
建物	784628									784628		784628
運搬設備	194698									280296		280296
器具及び備品	89033				85598					853388		853388
権利	900388				54934			2	709419	900388		900388
ソフトウェア										95800		95800
貸付事業等貸付金										1004000		1004000
退職手当積立基金預け金	133034100									133034100		133034100
善意銀行積立資産										51055546		51055546
地域福祉基金積立資産				51055546						13138974		13138974
財政調整基金積立資産				13138974						50000000		50000000
欠損補填積立資産				50000000						19259		19259
事業運営特別積立資産				90642577						90642577		90642577
福祉資金積立資産										15502092		15502092
徴収不能引当金				15502092						△3522		△3522
資産の部合計	177035384	11985	880158	204942303	178223	4271332	2992837	16819932	3666730	427363666		427363666
流動負債	41361066	11985	465424		3120	5835532	1855244	9631175	1875504	61279803		61279803
事業未払金	25549235	11985	465424			242953	1150244	4039615	728748	36352849		36352849
預り金	31001				3120	10887		1560	103556	150124		150124
職員預り金	6826830									6826830		6826830
賞与引当金	8954000									17950000		17950000
固定負債	195237500					1658000	705000	5590000	1043000	195237500		195237500
退職給付引当金	195237500									195237500		195237500
負債の部合計	236598566	11985	465424		3120	5835532	1855244	9631175	1875504	256517303		256517303
基本金	6100000									6100000		6100000
基金	6100000									6100000		6100000
善意銀行積立基金				64194520						64194520		64194520
地域福祉基金				51055546						51055546		51055546
国庫補助金等特別積立金	194681			13138974						13138974		13138974
その他の積立金	194681				50085					244766		244766
財政調整基金積立金				140642577						157167928		157167928
欠損補填積立金				50000000						50000000		50000000
事業運営特別積立金				90642577						90642577		90642577
福祉資金積立金				16506092						16506092		16506092
次期繰越活動増減差額	△65857863		214734	105206	125018	△1562200	1137593	7188757	1791426	△5680851		△5680851
事業繰越活動増減差額	△65857863		214734	105206	125018	△1562200	1137593	7188757	1791426	△5680851		△5680851
次期繰越活動増減差額	△20076986		114147	1642987	△559687	△1402800	△3888315	△10378632	△1889744	△21272769		△21272769
（うち当期活動増減差額）			214734	204942303	175103	△1562200	1137593	7188757	1791426	170846363		170846363
純資産の部合計	△59563182	11985	680158	204942303	178223	4271332	2992837	16819932	3666730	427363666		427363666
負債及び純資産の部合計	177035384	11985	680158	204942303	178223	4271332	2992837	16819932	3666730	427363666		427363666

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業会計のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業は行っていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業は行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営等」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティアセンター活動事業」

- ウ 地域福祉活動推進事業（社会福祉事業）
「地域福祉活動推進事業」
- エ 福祉基金積立事業（社会福祉事業）
「善意銀行基金積立事業」
「地域福祉基金積立事業」
「財政調整基金積立事業」
「事業運営特別積立金積立事業」
- オ 福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
「福祉資金貸付事業」
- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
「一般募金配分金事業」
「歳末助け合い募金配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
「生活福祉資金事務受託事業」
「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
「福祉センター管理運営事業」
「地域福祉等推進特別支援事業」
「高齢者地域見守り事業」
「生活支援体制整備事業」
「支援対象児童等見守り強化事業」
「ファミリーサポートセンター事業」
「成婚フルサポート事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業」
「身体障害者等訪問入浴事業」
「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
「訪問介護事業」
「訪問入浴事業」
「通所介護事業」
「居宅介護支援事業」
- サ 権利擁護センター事業（社会福祉事業）
「権利擁護センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	25,898,386	25,618,090	280,296
器具備品	2,421,804	1,568,416	853,388
合 計	32,267,775	30,349,463	1,918,312

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	1,004,000	0	1,004,000
合 計	1,004,000	0	1,004,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,932,537	51,751,139	△15,818,602	流動負債	41,361,066	55,671,215	△14,310,149
現金預金	9,558,584	18,250,881	△8,692,297	事業未払金	25,549,235	38,353,893	△12,804,658
事業未収金	26,372,981	33,489,738	△7,116,757	預り金	31,001	21,781	9,220
立替金	972	10,520	△9,548	職員預り金	6,826,830	8,309,541	△1,482,711
固定資産	141,102,847	144,666,396	△3,563,549	賞与引当金	8,954,000	8,986,000	△32,000
基本財産	6,100,000	6,100,000		固定負債	195,237,500	179,905,150	15,332,350
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000		退職給付引当金	195,237,500	179,905,150	15,332,350
その他の固定資産	135,002,847	138,566,396	△3,563,549	負債の部合計	236,598,566	235,576,365	1,022,201
建物	784,628	784,628		純 資 産 の 部			
車両運搬具	194,698	569,096	△374,398	基本金	6,100,000	6,100,000	
器具及び備品	89,033	91,554	△2,521	基本金	6,100,000	6,100,000	
権利	900,388	1,040,188	△139,800	国庫補助金等特別積立金	194,681	522,047	△327,366
退職手当積立基金預け金	133,034,100	136,080,930	△3,046,830	国庫補助金等特別積立金	194,681	522,047	△327,366
				次期繰越活動増減差額	△65,857,863	△45,780,877	△20,076,986
				次期繰越活動増減差額	△65,857,863	△45,780,877	△20,076,986
				（うち当期活動増減差額）	△20,076,986	128,277	△20,205,263
				純資産の部合計	△59,563,182	△39,158,830	△20,404,352
資産の部合計	177,035,384	196,417,535	△19,382,151	負債及び純資産の部合計	177,035,384	196,417,535	△19,382,151

計算書類に対する注記(法人運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	21,895,112	21,700,414	194,698
器具備品	1,097,011	1,007,978	89,033
合 計	26,939,708	25,871,349	1,068,359

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター活動事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,985	27,364	△15,379	流動負債	11,985	27,364	△15,379
現金預金	11,985	27,364	△15,379	事業未払金	11,985	27,364	△15,379
				負債の部合計	11,985	27,364	△15,379
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	11,985	27,364	△15,379	負債及び純資産の部合計	11,985	27,364	△15,379

計算書類に対する注記(ボランティアセンター活動事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	680,158	669,161	10,997	流動負債	465,424	568,574	△103,150
現金預金	680,158	669,161	10,997	事業未払金	465,424	568,574	△103,150
				負債の部合計	465,424	568,574	△103,150
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	214,734	100,587	114,147
				次期繰越活動増減差額	214,734	100,587	114,147
				（うち当期活動増減差額）	114,147	59,602	54,545
				純資産の部合計	214,734	100,587	114,147
資産の部合計	680,158	669,161	10,997	負債及び純資産の部合計	680,158	669,161	10,997

計算書類に対する注記(地域福祉活動推進事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	105,206	239,659	△134,453	流動負債		148,566	△148,566
現金預金		148,566	△148,566	事業未払金		148,566	△148,566
貯蔵品	105,206	91,093	14,113	負債の部合計		148,566	△148,566
固定資産	204,837,097	188,422,223	16,414,874	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	204,837,097	188,422,223	16,414,874	基金	64,194,520	64,201,245	△6,725
善意銀行積立資産	51,055,546	51,062,407	△6,861	善意銀行積立基金	51,055,546	51,062,407	△6,861
地域福祉基金積立資産	13,138,974	13,138,838	136	地域福祉基金	13,138,974	13,138,838	136
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000		その他の積立金	140,642,577	124,220,978	16,421,599
事業運営特別積立資産	90,642,577	74,220,978	16,421,599	財政調整基金積立金	50,000,000	50,000,000	
				事業運営特別積立金	90,642,577	74,220,978	16,421,599
				次期繰越活動増減差額	105,206	91,093	14,113
				次期繰越活動増減差額	105,206	91,093	14,113
				（うち当期活動増減差額）	16,428,987	6,310,155	10,118,832
資産の部合計	204,942,303	188,661,882	16,280,421	純資産の部合計	204,942,303	188,513,316	16,428,987
				負債及び純資産の部合計	204,942,303	188,661,882	16,280,421

計算書類に対する注記(福祉基金積立事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,521,829	16,542,068	△20,239	負債の部合計			
その他の固定資産	16,521,829	16,542,068	△20,239	純 資 産 の 部			
貸付事業等貸付金	1,004,000	1,102,500	△98,500	その他の積立金	16,525,351	16,542,068	△16,717
欠損補填積立資産	19,259	35,976	△16,717	欠損補填積立金	19,259	35,976	△16,717
福祉資金積立資産	15,502,092	15,403,592	98,500	福祉資金積立金	16,506,092	16,506,092	
徴収不能引当金	△3,522		△3,522	次期繰越活動増減差額	△3,522		△3,522
				次期繰越活動増減差額	△3,522		△3,522
				（うち当期活動増減差額）	△20,239	233	△20,472
資産の部合計	16,521,829	16,542,068	△20,239	純資産の部合計	16,521,829	16,542,068	△20,239
				負債及び純資産の部合計	16,521,829	16,542,068	△20,239

計算書類に対する注記(対馬市福祉資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	1,004,000	0	1,004,000
合 計	1,004,000	0	1,004,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	37,691	427,994	△390,303	流動負債	3,120	24,112	△20,992
現金預金	37,691	427,994	△390,303	事業未払金		20,212	△20,212
固定資産	140,532	541,328	△400,796	預り金	3,120	3,900	△780
その他の固定資産	140,532	541,328	△400,796	負債の部合計	3,120	24,112	△20,992
車輦運搬具	85,598	445,194	△359,596	純 資 産 の 部			
器具及び備品	54,934	96,134	△41,200	国庫補助金等特別積立金	50,085	260,505	△210,420
				国庫補助金等特別積立金	50,085	260,505	△210,420
				次期繰越活動増減差額	125,018	684,705	△559,687
				次期繰越活動増減差額	125,018	684,705	△559,687
				（うち当期活動増減差額）	△559,687	△1,206,523	646,836
				純資産の部合計	175,103	945,210	△770,107
資産の部合計	178,223	969,322	△791,099	負債及び純資産の部合計	178,223	969,322	△791,099

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,003,274	3,917,676	85,598
器具備品	206,000	151,066	54,934
合 計	4,209,274	4,068,742	140,532

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

県社協受託事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	242,953	340,067	△97,114	流動負債	242,953	586,067	△343,114
現金預金	197,153	340,067	△142,914	事業未払金	242,953	340,067	△97,114
事業未収金	45,800		45,800	賞与引当金		246,000	△246,000
				負債の部合計	242,953	586,067	△343,114
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額		△246,000	246,000
				次期繰越活動増減差額		△246,000	246,000
				（うち当期活動増減差額）	246,000	5,000	241,000
				純資産の部合計		△246,000	246,000
資産の部合計	242,953	340,067	△97,114	負債及び純資産の部合計	242,953	340,067	△97,114

計算書類に対する注記(県社協受託事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

市受託事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,175,532	4,989,271	△813,739	流動負債	5,833,532	5,340,271	493,261
現金預金	389,046	△3,797,222	4,186,268	事業未払金	4,164,645	4,946,293	△781,648
事業未収金	3,683,116	8,786,493	△5,103,377	預り金	10,887	42,978	△32,091
仮払金	103,370		103,370	賞与引当金	1,658,000	351,000	1,307,000
固定資産	95,800	191,600	△95,800	負債の部合計	5,833,532	5,340,271	493,261
その他の固定資産	95,800	191,600	△95,800				
ソフトウェア	95,800	191,600	△95,800				
資産の部合計	4,271,332	5,180,871	△909,539				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,562,200	△159,400	△1,402,800
				次期繰越活動増減差額	△1,562,200	△159,400	△1,402,800
				（うち当期活動増減差額）	△1,402,800	△175,676	△1,227,124
				純資産の部合計	△1,562,200	△159,400	△1,402,800
				負債及び純資産の部合計	4,271,332	5,180,871	△909,539

計算書類に対する注記(市受託事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 生活支援体制整備事業

オ 支援対象児童等見守り強化事業

カ ファミリーサポートセンター事業

キ 成婚フルサポート事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 生活支援体制整備事業

オ 支援対象児童等見守り強化事業

カ ファミリーサポートセンター事業

キ 成婚フルサポート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,992,837	5,757,347	△2,764,510	流動負債	1,855,244	931,439	923,805
現金預金	△782,730	2,112,474	△2,895,204	事業未払金	1,150,244	462,439	687,805
事業未収金	3,775,567	3,644,873	130,694	賞与引当金	705,000	469,000	236,000
				負債の部合計	1,855,244	931,439	923,805
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	1,137,593	4,825,908	△3,688,315
				次期繰越活動増減差額	1,137,593	4,825,908	△3,688,315
				（うち当期活動増減差額）	△3,688,315	1,537,472	△5,225,787
				純資産の部合計	1,137,593	4,825,908	△3,688,315
資産の部合計	2,992,837	5,757,347	△2,764,510	負債及び純資産の部合計	2,992,837	5,757,347	△2,764,510

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,819,930	25,222,849	△8,402,919	流動負債	9,631,178	7,655,464	1,975,714
現金預金	811,472	8,173,537	△7,362,065	事業未払金	4,039,618	4,008,904	30,714
事業未収金	16,008,458	17,049,312	△1,040,854	預り金	1,560	1,560	
固定資産	2	4	△2	賞与引当金	5,590,000	3,645,000	1,945,000
その他の固定資産	2	4	△2	負債の部合計	9,631,178	7,655,464	1,975,714
器具及び備品	2	4	△2				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	7,188,754	17,567,389	△10,378,635
				次期繰越活動増減差額	7,188,754	17,567,389	△10,378,635
				（うち当期活動増減差額）	△10,378,635	9,508,481	△19,887,116
				純資産の部合計	7,188,754	17,567,389	△10,378,635
資産の部合計	16,819,932	25,222,853	△8,402,921	負債及び純資産の部合計	16,819,932	25,222,853	△8,402,921

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3 (Ⅹ))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 3 (Ⅺ))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	333,193	333,191	2
合 計	333,193	333,191	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

権利擁護センター事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,957,311	4,666,935	△1,709,624	流動負債	1,875,304	1,747,819	127,485
現金預金	2,294,911	4,216,262	△1,921,351	事業未払金	728,748	1,163,056	△434,308
事業未収金	662,400	449,473	212,927	預り金	103,556	134,763	△31,207
立替金		1,200	△1,200	賞与引当金	1,043,000	450,000	593,000
固定資産	709,419	762,054	△52,635	負債の部合計	1,875,304	1,747,819	127,485
その他の固定資産	709,419	762,054	△52,635	純 資 産 の 部			
器具及び備品	709,419	762,054	△52,635	次期繰越活動増減差額	1,791,426	3,681,170	△1,889,744
				次期繰越活動増減差額	1,791,426	3,681,170	△1,889,744
				（うち当期活動増減差額）	△1,889,744	2,855,560	△4,745,304
				純資産の部合計	1,791,426	3,681,170	△1,889,744
資産の部合計	3,666,730	5,428,989	△1,762,259	負債及び純資産の部合計	3,666,730	5,428,989	△1,762,259

計算書類に対する注記(権利擁護センター事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	785,600	76,181	709,419
合 計	785,600	76,181	709,419

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙3 (①)
(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	当期末支出額	支払利息 利息補助金収入	返済 附随	償還 種類	担保資産 地番または内容	帳簿価額
区分 長期貸付金借入金		【河馬市社会福祉 協議会】				()		0.000						
						()		0.000						
						()		0.000						
						()		0.000						
						()		0.000						
区分 短期貸付金借入金		【河馬市社会福祉 協議会】				()		0.000						
						()								
						()								
						()								
						()								
計						()								
計						()								
計						()								
合計						()								

寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

別紙3(②)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地域福祉活動推進 事業	福祉基金積立 事業	共同募金配分金 事業
その他	経常	118	2,920,000		220,000	2,680,000	20,000
区分小計		118	2,920,000		220,000	2,680,000	20,000
			0		0	0	0
区分小計		0	0		0	0	0
合計		118	2,920,000		220,000	2,680,000	20,000

補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業 に掛かる利 用者からの 収益	交付金額等合計	うち国庫補 助金等特別 積立金積立 額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉事業		
						法人運営	地域福祉活動	権利擁護センタ―
対馬市 運営費補助金	経常経費 補助金	135,840,993		135,840,993		125,435,617	7,273,846	3,131,530
		0		0				
				0				
区分小計		135,840,993	0	135,840,993		125,435,617	7,273,846	3,131,530
	施設整備 等補助金	0		0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		135,840,993	0	135,840,993	0	125,435,617	7,273,846	3,131,530

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

1)事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2)拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
市受託事業	法人運営事業	運用収入	579,720	退職共済積立事業へ繰入
障害福祉サービス事業	法人運営事業	運用収入	309,120	退職共済積立事業へ繰入
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	2,676,360	退職共済積立事業へ繰入
権利擁護センター事業	法人運営事業	運用収入	430,200	退職共済積立事業へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	700,667	福祉推進校事業へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	135,054	福祉作品展事業へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	700,000	ふれあい学習推進事業へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	1,000,000	災害備蓄品整備事業へ繰入
福祉基金積立事業	ボランティア活動事業	運用収入	20,253	ボランティアセンター事業へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	608,757	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	618,569	ボランティアセンター事業へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	979,358	地域福祉活動事業へ繰入
障害福祉サービス事業	介護保険事業	運用収入	2,563,000	訪問介護事業へ繰入
介護保険事業	福祉基金積立事業	運用収入	11,500,000	事業運営特別積立金積立事業へ繰入
障害福祉サービス事業	福祉基金積立事業	運用収入	5,500,000	事業運営特別積立金積立事業へ繰入
介護保険事業	法人運営事業	運用収入	850,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
権利擁護センター事業	法人運営事業	運用収入	650,000	法人運営事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7年 3月31日現在

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

別紙3 (⑤)
(単位: 円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小 計			
長期				
	小 計			
	合 計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小 計			
長期				
	小 計			
	合 計			

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (⑥)
(単位 : 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
第一号 基本 金	前 年 度 末 残 高	6,100,000	6,100,000
	第一号基本金	6,100,000	6,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
第二号 基本 金	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
第三号 基本 金	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
当期 末 残 高	計		
	第一号基本金	6,100,000	6,100,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (㉒)
(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人運営事業	共同募金配分金事 業
前期繰越額					782,552	522,047	260,505
当期 積立 額	当期積立額合計						
	車両運搬具 国庫補助 金取崩				327,366	327,366	
	車両運搬具 国庫補助 金取崩				210,420		210,420
	当期取崩額合計				537,786	327,366	210,420
	当期末残高				244,766	194,681	50,085

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
建物(固)	784,628 0	0 0	0 0	0 0	784,628 0	3,162,957 0	3,947,585 0	
車両運搬具	1,014,290 782,552	0 0	733,994 537,786	0 0	280,296 244,766	25,618,090 8,221,944	25,898,386 8,466,710	
器具備品	949,746 0	0 0	96,353 0	5 0	853,388 0	1,568,416 0	2,421,804 0	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	2,748,664 782,552	0 0	830,347 537,786	5 0	1,918,312 244,766	30,349,463 8,221,944	32,267,775 8,466,710	
【その他の固定資産(無形固定資産)】								
権利(固)	1,040,188 0	0 0	0 0	139,800 0	900,388 0	0 0	900,388 0	
ソフトウェア	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	
※ その他の固定資産(無形固定資産)計 ※	1,231,788 0	0 0	95,800 0	139,800 0	996,188 0	383,200 0	1,379,388 0	
※ その他の固定資産計 ※	3,980,452 782,552	0 0	926,147 537,786	139,805 0	2,914,500 244,766	30,732,663 8,221,944	33,647,163 8,466,710	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	3,980,452 782,552	0 0	926,147 537,786	139,805 0	2,914,500 244,766	30,732,663 8,221,944	33,647,163 8,466,710	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	3,980,452 782,552	0 0	926,147 537,786	139,805 0	2,914,500 244,766	30,732,663 8,221,944	33,647,163 8,466,710	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】								
建 物（固）	784,628 0	0 0	0 0	0 0	784,628 0	3,162,957 0	3,947,585 0	
車 輛 運 搬 具	569,096 522,047	0 0	374,398 327,366	0 0	194,698 194,681	21,700,414 5,792,029	21,895,112 5,986,710	
器 具 備 品	91,554 0	0 0	2,518 0	3 0	89,033 0	1,007,978 0	1,097,011 0	
※ その他の固定資産（有形固定資産）計 ※	1,445,278 522,047	0 0	376,916 327,366	3 0	1,068,359 194,681	25,871,349 5,792,029	26,939,708 5,986,710	
【その他の固定資産（無形固定資産）】								
権 利（固）	1,040,188 0	0 0	0 0	139,800 0	900,388 0	0 0	900,388 0	
※ その他の固定資産（無形固定資産）計 ※	1,040,188 0	0 0	0 0	139,800 0	900,388 0	0 0	900,388 0	
※ その他の固定資産計 ※	2,485,466 522,047	0 0	376,916 327,366	139,803 0	1,968,747 194,681	25,871,349 5,792,029	27,840,096 5,986,710	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	2,485,466 522,047	0 0	376,916 327,366	139,803 0	1,968,747 194,681	25,871,349 5,792,029	27,840,096 5,986,710	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	2,485,466 522,047	0 0	376,916 327,366	139,803 0	1,968,747 194,681	25,871,349 5,792,029	27,840,096 5,986,710	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
車輜運搬具	445,194	0	359,596	0	85,598	3,917,676	4,003,274	
	260,505	0	210,420	0	50,085	2,429,915	2,480,000	
器具備品	96,134	0	41,200	0	54,934	151,066	206,000	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	541,328	0	400,796	0	140,532	4,068,742	4,209,274	
	260,505	0	210,420	0	50,085	2,429,915	2,480,000	
※ その他の固定資産計 ※	541,328	0	400,796	0	140,532	4,068,742	4,209,274	
	260,505	0	210,420	0	50,085	2,429,915	2,480,000	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	541,328	0	400,796	0	140,532	4,068,742	4,209,274	
	260,505	0	210,420	0	50,085	2,429,915	2,480,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	541,328	0	400,796	0	140,532	4,068,742	4,209,274	
	260,505	0	210,420	0	50,085	2,429,915	2,480,000	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(無形固定資産)】								
ソフトウェア	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	
※ その他の固定資産(無形固定資産)計 ※	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	
※ その他の固定資産計 ※	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	191,600 0	0 0	95,800 0	0 0	95,800 0	383,200 0	479,000 0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】								
器具備品	4 0	0 0	0 0	2 0	2 0	333,191 0	333,193 0	
※ その他の固定資産（有形固定資産）計 ※	4 0	0 0	0 0	2 0	2 0	333,191 0	333,193 0	
※ その他の固定資産計 ※	4 0	0 0	0 0	2 0	2 0	333,191 0	333,193 0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	4 0	0 0	0 0	2 0	2 0	333,191 0	333,193 0	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	4 0	0 0	0 0	2 0	2 0	333,191 0	333,193 0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】								
器具備品	762,054 0	0 0	52,635 0	0 0	709,419 0	76,181 0	785,600 0	
※ その他の固定資産（有形固定資産）計 ※	762,054 0	0 0	52,635 0	0 0	709,419 0	76,181 0	785,600 0	
※ その他の固定資産計 ※	762,054 0	0 0	52,635 0	0 0	709,419 0	76,181 0	785,600 0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	762,054 0	0 0	52,635 0	0 0	709,419 0	76,181 0	785,600 0	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	762,054 0	0 0	52,635 0	0 0	709,419 0	76,181 0	785,600 0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,986,000	8,954,000 ()	8,986,000	()	8,954,000	
退職給付引当金	179,905,150	35,622,660 ()	20,290,310	()	195,237,500	
全退職給付引当金						
計	188,891,150	44,576,660 ()	29,276,310	()	204,191,500	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 県社協受託事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,000	()	246,000	()		
計	246,000	()	246,000	()		

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 市受託事業

別紙 3 (㊟)
(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	351,000	1,658,000 ()	351,000	()	1,658,000	
計	351,000	1,658,000 ()	351,000	()	1,658,000	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 障害福祉サービス事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	469,000	705,000	469,000	()	705,000	
		()		()		
計	469,000	705,000	469,000	()	705,000	
		()		()		

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,645,000	5,590,000 ()	3,645,000	()	5,590,000	
計	3,645,000	5,590,000 ()	3,645,000	()	5,590,000	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 権利擁護センター事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	450,000	1,043,000 ()	450,000	()	1,043,000	
計	450,000	1,043,000 ()	450,000	()	1,043,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,812,515		2,812,515	2,812,515
		経常経費補助金収入	125,435,617		125,435,617	125,435,617
		負担金収入	26,291,191		26,291,191	26,291,191
		受取利息配当金収入	32,765		32,765	32,765
		その他の収入	157,900	6,629,100	6,787,000	6,787,000
		事業活動収入計(1)	154,729,988	6,629,100	161,359,088	161,359,088
	支出	人件費支出	128,736,138	20,290,310	149,026,448	149,026,448
		事業費支出	1,653,703		1,653,703	1,653,703
		事務費支出	20,280,800		20,280,800	20,280,800
		助成金支出	235,610		235,610	235,610
		負担金支出	179,500		179,500	179,500
施設整備等による収支		その他の支出		76,540	76,540	76,540
		事業活動支出計(2)	151,085,751	20,366,850	171,452,601	171,452,601
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,644,237	△13,737,750	△10,093,513	△10,093,513
	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入	拠点区分間繰入金収入	3,108,757	3,995,400	7,104,157	7,104,157
		サービス区分間繰入金収入		6,695,520	△6,695,520	
		その他の活動による収入		13,737,750		13,737,750
		その他の活動収入計(7)	3,108,757	24,428,670	△6,695,520	20,841,907
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,597,927		1,597,927	1,597,927
その他の活動による収支		サービス区分間繰入金支出	6,695,520		△6,695,520	
		その他の活動による支出		10,690,920		10,690,920
		その他の活動支出計(8)	8,293,447	10,690,920	△6,695,520	12,288,847
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,184,690	13,737,750	8,553,060	8,553,060
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,540,453		△1,540,453	△1,540,453
		前期末支払資金残高(11)	5,065,924		5,065,924	5,065,924
		当期末支払資金残高(10)+(11)	3,525,471		3,525,471	3,525,471

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業運営特別積立金積立事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	寄附金収入	2,680,000			2,680,000	
		受取利息配当金収入	20,253	136	8,757	50,745	
		事業活動収入計(1)	2,700,253	136	8,757	21,599	2,730,745
	支出	事業費支出	137,027			137,027	
		事業活動支出計(2)	137,027			137,027	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,563,226	136	8,757	21,599	2,593,718
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出	施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,535,721		600,000	3,135,721	
		拠点区分間繰入金収入			17,000,000	17,000,000	
		その他の活動収入計(7)	2,535,721		17,600,000	20,135,721	
	支出	積立資産支出	2,528,860	136	17,021,599	19,550,595	
		拠点区分間繰入金支出	2,555,974		8,757	600,000	3,164,731
		その他の活動支出計(8)	5,084,834	136	8,757	17,621,599	22,715,326
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,549,113	△136	△8,757	△21,599	△2,579,605
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,113				14,113
前期末支払資金残高(11)		91,093				91,093	
当期末支払資金残高(10)+(11)		105,206				105,206	

勘定科目		拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入
		2,680,000
		受取利息配当金収入
		50,745
		事業活動収入計(1)
		2,730,745
施設整備等による収支	支出	事業費支出
		137,027
		事業活動支出計(2)
		137,027
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)
		2,593,718
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)
	支出	施設整備等支出計(5)
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入
		3,135,721
		拠点区分間繰入金収入
		17,000,000
		その他の活動収入計(7)
		20,135,721
施設整備等による収支	支出	積立資産支出
		19,550,595
		拠点区分間繰入金支出
		3,164,731
		その他の活動支出計(8)
		22,715,326
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)
		△2,579,605
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)
		14,113
前期末支払資金残高(11)		91,093
当期末支払資金残高(10)+(11)		105,206

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		一般募金配分金事業(共同募金)	歳末たすけあい配分金事業(共同期)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	20,000	20,000		20,000
		共同募金配分金収入	2,481,000	1,892,791	4,373,791	4,373,791
		事業活動収入計(1)	2,501,000	1,892,791	4,393,791	4,393,791
	支出	事業費支出	768,831	1,323,791	2,092,622	2,092,622
		助成金支出	2,101,480	569,000	2,670,480	2,670,480
		事業活動支出計(2)	2,870,311	1,892,791	4,763,102	4,763,102
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△369,311	△369,311		△369,311
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△369,311	△369,311		△369,311
		前期末支払資金残高(11)	403,882	403,882		403,882
		当期末支払資金残高(10)+(11)	34,571	34,571		34,571

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金事務受託事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	5,544,000	4,493,520	10,037,520	10,037,520
		事業収入		382,200	382,200	382,200
		事業活動収入計(1)	5,544,000	4,875,720	10,419,720	10,419,720
	支出	人件費支出	5,014,713	4,034,379	9,049,092	9,049,092
		事業費支出	506,761	823,693	1,330,454	1,330,454
		事務費支出	22,526	17,648	40,174	40,174
		事業活動支出計(2)	5,544,000	4,875,720	10,419,720	10,419,720
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
		前期末支払資金残高(11)				
		当期末支払資金残高(10)+(11)				

市受託事業拠点区分資金収支明細書

(目) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

勘定科目		受託事業収入	事業収入	事業活動収入計(1)	人件費支出	事業費支出	事務費支出	負担金支出	事業活動支出計(2)	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	施設整備等収入計(4)	施設整備等支出計(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	その他の活動収入計(7)	拠点区分間繰入金支出	その他の活動支出計(8)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	前期末支払資金残高(11)	当期末支払資金残高(10)+(11)
事業活動による収支	収入	6,557,386	5,410,300	5,551,000	744,940	20,000,000	6,188,030	1,300,000	45,751,656	内部取引消去	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656
	支出	6,557,386	5,410,300	5,551,000	744,940	20,000,000	6,188,030	1,300,000	45,751,656	内部取引消去	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656	45,751,656
施設整備等による収支	収入	2,650,763	2,207,144	4,857,907	463,140	14,479,897	4,745,250	1,492,000	24,546,194	内部取引消去	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194	24,546,194
	支出	3,862,658	5,410,300	3,343,856	281,800	4,823,134	1,334,942	1,492,000	20,548,690	内部取引消去	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690	20,548,690
その他の活動による収支	収入	43,965				112,249	47,838		204,052	内部取引消去	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052	204,052
	支出	6,557,386	5,410,300	5,551,000	744,940	19,420,280	6,188,030	1,492,000	45,363,936	内部取引消去	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936	45,363,936
施設整備等収入計(4)																				
施設整備等支出計(5)																				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)																				
その他の活動収入計(7)																				
拠点区分間繰入金支出																				
その他の活動支出計(8)																				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)																				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)																				
前期末支払資金残高(11)																				
当期末支払資金残高(10)+(11)																				

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	1,303,750	10,526,749		11,830,499		11,830,499
	事業収入	8,750			8,750		8,750
	障害福祉サービス等事業収入		7,685,240	13,085,079	20,770,319		20,770,319
	事業活動収入計(1)	1,312,500	18,211,989	13,085,079	32,609,568		32,609,568
	支出						
	人件費支出	595,027	12,275,272	10,455,304	23,325,603		23,325,603
	事業費支出	327,569	2,981,649	967,867	4,277,085		4,277,085
	事務費支出		77,075		77,075		77,075
	負担金支出		10,000		10,000		10,000
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	922,596	15,343,996	11,423,171	27,689,763		27,689,763
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	389,904	2,867,993	1,661,908	4,919,805		4,919,805
	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	拠点区分間繰入金支出	863,000	5,809,120	1,700,000	8,372,120		8,372,120
その他の活動による収支	支出						
	その他の活動支出計(8)	863,000	5,809,120	1,700,000	8,372,120		8,372,120
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△863,000	△5,809,120	△1,700,000	△8,372,120		△8,372,120
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△473,096	△2,941,127	△38,092	△3,452,315		△3,452,315
	前期末支払資金残高(11)	473,096	4,753,721	68,091	5,294,908		5,294,908
	当期末支払資金残高(10)+(11)		1,812,594	29,999	1,842,593		1,842,593

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,182,763			1,182,763	
		事業収入	50,530	23,940		74,470	
		介護保険事業収入	15,654,287	18,374,144	6,769,330	59,338,980	100,136,741
		その他の収入		1,000		1,000	
		事業活動収入計(1)	16,887,580	18,399,084	6,769,330	59,338,980	101,394,974
	支出	人件費支出	20,554,310	16,500,619	7,515,314	40,982,498	85,552,741
		事業費支出	2,332,246	3,138,833	523,486	5,095,324	11,089,889
		事務費支出	183,189	153,266	99,431	152,731	588,617
		負担金支出		53,000		81,000	134,000
		事業活動支出計(2)	23,069,745	19,845,718	8,138,231	46,311,553	97,365,247
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,182,165	△1,446,634	△1,368,901	13,027,427	4,029,727	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出	施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,700,000		863,000	2,563,000	
		サービス区分間繰入金収入	5,500,000			5,500,000	△5,500,000
		その他の活動収入計(7)	7,200,000		863,000	8,063,000	△5,500,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	645,840	284,280	500,000	13,596,240	15,026,360
		サービス区分間繰入金支出			3,081,000	2,419,000	5,500,000
		その他の活動支出計(8)	645,840	284,280	3,581,000	16,015,240	20,526,360
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,554,160	△284,280	△2,718,000	△16,015,240	△12,463,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		371,995	△1,730,914	△4,086,901	△2,987,813	△8,433,633	
前期末支払資金残高(11)		△1,336,481	8,070,142	4,758,597	9,720,127	21,212,385	
当期末支払資金残高(10)+(11)		△964,486	6,339,228	671,696	6,732,314	12,778,752	

勘 定 科 目		拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入 1,182,763
		事業収入 74,470
		介護保険事業収入 100,136,741
		その他の収入 1,000
		事業活動収入計(1) 101,394,974
	支出	人件費支出 85,552,741
		事業費支出 11,089,889
		事務費支出 588,617
		負担金支出 134,000
		事業活動支出計(2) 97,365,247
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 4,029,727	
施設整備等による収支	収入	
		施設整備等収入計(4)
	支出	
		施設整備等支出計(5)
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入 2,563,000
		サービス区分間繰入金収入
		その他の活動収入計(7) 2,563,000
	支出	拠点区分間繰入金支出 15,026,360
		サービス区分間繰入金支出
		その他の活動支出計(8) 15,026,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) △12,463,360	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) △8,433,633	
前期末支払資金残高(11)		21,212,385
当期末支払資金残高(10)+(11)		12,778,752

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,812,515		2,812,515	2,812,515
		経常経費補助金収益	125,435,617		125,435,617	125,435,617
		負担金収益	26,291,191		26,291,191	26,291,191
		その他の収益		6,629,100	6,629,100	6,629,100
		サービス活動収益計(1)	154,539,323	6,629,100	161,168,423	161,168,423
	費用	人件費	128,704,138	35,622,660	164,326,798	164,326,798
		事業費	1,653,703		1,653,703	1,653,703
		事務費	20,280,800		20,280,800	20,280,800
		助成金費用	235,610		235,610	235,610
		負担金費用	179,500		179,500	179,500
		減価償却費	376,916		376,916	376,916
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△327,366		△327,366	△327,366
		その他の費用		76,540	76,540	76,540
		サービス活動費用計(2)	151,103,301	35,699,200	186,802,501	186,802,501
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,436,022	△29,070,100	△25,634,078	△25,634,078
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,765		32,765	32,765
		その他のサービス活動外収益	157,900		157,900	157,900
		サービス活動外収益計(4)	190,665		190,665	190,665
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	190,665		190,665	190,665
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,626,687	△29,070,100	△25,443,413	△25,443,413

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業運営特別積立金積立事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,680,000			2,680,000		2,680,000
		サービス活動収益計(1)	2,680,000			2,680,000		2,680,000
	費用	事業費	137,027			137,027		137,027
		サービス活動費用計(2)	137,027			137,027		137,027
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,542,973			2,542,973		2,542,973
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,253	136	8,757	21,599		50,745
		サービス活動外収益計(4)	20,253	136	8,757	21,599		50,745
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,253	136	8,757	21,599		50,745
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,563,226	136	8,757	21,599	2,593,718		2,593,718

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		一般募金配分金事業(共同募金)	歳末にすけい配分金事業(供助期)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	20,000	20,000		20,000
		共同募金配分金収益	2,481,000	1,892,791	4,373,791	4,373,791
		サービス活動収益計(1)	2,501,000	1,892,791	4,393,791	4,393,791
	費用	事業費	768,831	1,323,791	2,092,622	2,092,622
		助成金費用	2,101,480	569,000	2,670,480	2,670,480
		減価償却費	400,796	400,796	400,796	400,796
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△210,420	△210,420	△210,420
		サービス活動費用計(2)	3,060,687	1,892,791	4,953,478	4,953,478
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△559,687	△559,687		△559,687
	収益	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△559,687		△559,687		△559,687

県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金事業受託事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	5,544,000	4,493,520	10,037,520	10,037,520
		事業収益		382,200	382,200	382,200
		サービス活動収益計(1)	5,544,000	4,875,720	10,419,720	10,419,720
	費用	人件費	4,898,713	3,904,379	8,803,092	8,803,092
		事業費	506,761	823,693	1,330,454	1,330,454
		事務費	22,526	17,648	40,174	40,174
		サービス活動費用計(2)	5,428,000	4,745,720	10,173,720	10,173,720
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	116,000	130,000	246,000	246,000
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	116,000	130,000	246,000	246,000

市受託事業拠点区分事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘 定 科 目		交通計画推進等関係等分付活動事業	福祉施設運営等事業(市受託)	地域福祉推進等事業(市受託)	子育て支援等事業(市受託)	生活支援等事業(市受託)	ファミリーサポートセンター事業	成婚フルサポート事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益		6,557,386	5,410,300	5,551,000	744,940	20,000,000	6,188,030	1,300,000 192,000		45,751,656 192,000
	受託金収益										
	事業収益										
	サービス活動収益計(1)		6,557,386	5,410,300	5,551,000	744,940	20,000,000	6,188,030	1,492,000		45,943,656
	費用		2,650,763 3,862,658 43,965	5,410,300	2,503,144 3,343,856	463,140 281,800	15,296,897 4,823,134 112,249 5,000	4,939,250 1,334,942 47,838 60,000 95,800	1,492,000		25,853,194 20,548,690 204,052 65,000 95,800
サービス活動外増減の部	費用										
	人件費										
	事業費										
	事務費										
	負担金費用 減価償却費										
サービス活動外増減の部	収益		6,557,386	5,410,300	5,847,000	744,940	20,237,280	6,477,830	1,492,000		46,766,736
	サービス活動費用計(2)										
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△296,000		△237,280	△289,800			△823,080
	サービス活動外収益計(4)										
	サービス活動外増減差額(5)										
サービス活動外増減の部	費用										
	サービス活動外費用計(6)										
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)										
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				△296,000		△237,280	△289,800			△823,080

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	1,303,750	10,526,749	11,830,499		11,830,499
		事業収益	8,750		8,750		8,750
		障害福祉サービス等事業収益		7,685,240	13,085,079		20,770,319
		サービス活動収益計(1)	1,312,500	18,211,989	32,609,568		32,609,568
	費 用	人件費	595,027	12,511,272	10,455,304		23,561,603
		事業費	327,569	2,981,649	967,867		4,277,085
		事務費		77,075	77,075		77,075
		負担金費用		10,000	10,000		10,000
		サービス活動費用計(2)	922,596	15,579,996	11,423,171		27,925,763
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	389,904	2,631,993	1,661,908		4,683,805
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)					
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	389,904	2,631,993	1,661,908		4,683,805

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	受託金収益	1,182,763				1,182,763		1,182,763
	事業収益	50,530	23,940			74,470		74,470
	介護保険事業収益	15,654,287	18,374,144	6,769,330	59,338,980	100,136,741		100,136,741
	サービス活動収益計(1)	16,887,580	18,398,084	6,769,330	59,338,980	101,393,974		101,393,974
	費用							
	人件費	19,938,310	16,770,619	8,844,314	41,944,498	87,497,741		87,497,741
	事業費	2,332,246	3,138,833	523,486	5,095,324	11,089,889		11,089,889
	事務費	183,189	153,266	99,431	152,731	588,617		588,617
	負担金費用		53,000		81,000	134,000		134,000
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	22,453,745	20,115,718	9,467,231	47,273,553	99,310,247		99,310,247
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,566,165	△1,717,634	△2,697,901	12,065,427	2,083,727		2,083,727
	収益							
	その他のサービス活動外収益		1,000			1,000		1,000
	サービス活動外収益計(4)		1,000			1,000		1,000
	費用							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,000			1,000		1,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,566,165	△1,716,634	△2,697,901	12,065,427	2,084,727		2,084,727

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

拠点区分 福祉基金積立事業

別紙3(12)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業運営特別積立金	74,220,978	17,021,599	600,000	90,642,577	
合計	124,220,978	17,021,599	600,000	140,642,577	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	51,062,407	2,528,860	2,535,721	51,055,546	基金に対応する金額を積立
地域福祉基金積立資産	13,138,838	136	0	13,138,974	基金に対応する金額を積立
財政調整基金積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業運営特別積立資産	74,220,978	17,021,599	600,000	90,642,577	
合計	188,422,223	19,550,595	3,135,721	204,837,097	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

拠点区分 福祉資金貸付事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補填積立金	35,976	783	17,500	19,259	
福祉資金積立金	15,403,592	168,500	70,000	15,502,092	
合計	15,439,568	169,283	87,500	15,521,351	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補填積立資産	35,976	783	17,500	19,259	
福祉資金積立資産	15,403,592	168,500	70,000	15,502,092	
合計	15,439,568	169,283	87,500	15,521,351	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

別紙3(⑬)

1) サービス区分間繰入金明細書

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	6,695,520	退職共済積立事業へ繰入
居宅介護支援事業	訪問介護事業	運用収入	919,000	中地区訪問介護事業所へ繰入
居宅介護支援事業	訪問介護事業	運用収入	1,500,000	下地区訪問介護事業所へ繰入
訪問入浴介護事業	訪問介護事業	運用収入	3,081,000	下地区訪問介護事業所へ繰入

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						13,198,270
事業未収金		—	2月・3月介護報酬等	—	—	50,548,322
貯蔵品		—	練習ロウソクセット	—	—	105,206
立替金		—	小児客見舞金他	—	—	972
仮払金		—		—	—	103,370
流動資産合計						63,956,140
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金		—		—	—	6,100,000
基本財産合計						6,100,000
(2) その他の固定資産						
建物	豊玉町に位94番地一部、94番地18 峰町三根29番地	平成15年度 平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用 第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	2,689,120 1,258,465	1,904,493 1,258,464	784,627 1
車輛運搬具	ホンダ自動車他20台	—	小計	25,898,386	25,618,090	280,296
器具及び備品		—		2,421,804	1,568,416	853,388
権利		—		900,388	—	900,388
ソフトウェア		—		479,000	383,200	95,800
貸付事業等貸付金		—		—	—	1,004,000
退職手当積立基金預け金		—		—	—	133,034,100
善意銀行積立資産	定期預金 十八親和銀行豊玉支店	—	寄附者により福祉事業に使用することが指定されている	—	—	51,055,546
地域福祉基金積立資産	定期預金 対馬農協中対馬支店他	—	地域福祉の推進に関する事業の為に積み立てられている	—	—	13,138,974
財政調整基金積立資産	定期預金 九州信用漁業協同組合連合会長崎統括支店他	—	将来への財政の健全な運営の為に積み立てられている	—	—	50,000,000
欠損補填積立資産	定期預金 十八親和銀行豊玉支店	—	福祉資金の欠損処分の為に積み立てられている	—	—	19,259
事業運営特別積立資産	定期預金他 十八親和銀行豊玉支店他	—	介護保険事業等の資金に不足が生じた時の為に積み立てられている	—	—	90,642,577
福祉資金積立資産	定期預金他 対馬農協中対馬支店他	—	福祉資金貸付金の為に積み立てられている	—	—	15,502,082
徴収不能引当金		—		—	—	△3,522
その他の固定資産合計						357,307,526
固定資産合計						363,407,526
資産合計						427,363,666
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	36,352,852
預り金		—		—	—	150,124
職員預り金		—		—	—	6,826,830
賞与引当金		—		—	—	17,950,000
流動負債合計						61,279,806
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	195,237,500
固定負債合計						195,237,500
負債合計						256,517,306
差引純資産						170,846,360